

京都民主戦線についての一試論

福 家 崇 洋*

は じ め に

1950年の京都は、「革新」的な首長や議員を次々に誕生させたことで知られている。この原動力になったのが全京都民主戦線統一会議（民統会議）を核とする京都民主戦線だった。

民主戦線自体は敗戦直後から存在し、再建もない日本共産党がその運動を担った。1946年1月、亡命先の中国延安から帰国した野坂参三は、歓迎国民大会で民主人民戦線の結成を提唱した。この路線は共産党の運動方針に位置づけられ、中央委員会総会（同年2月）でも平和革命に向けた民主人民戦線の結成が再確認された。敗戦から数年経て、GHQ（連合国最高司令官総司令部）の対日政策が転換しはじめると、共産党の民主人民戦線は民主民族戦線に切り替えられた。1948年2月の党中央委員会では「民主、自由、平和、民族独立」をスローガンとする民主民族戦線宣言が打ち出された¹⁾。

また、日本共産党から日本社会党に共闘が呼びかけられ、同年8月には民主主義擁護同盟（民擁同）準備会結成大会が開かれた。民擁同は、「基本的人権と民主主義を擁護する」などを綱領に掲げて、約100の団体、1000万人を結集したとされる。しかし、1949年には、地方における大衆的基盤の脆さから加盟団体が次々と脱退した。同年9月の正式な結成大会では「全国的な一大民主民族戦線に結集して闘うこと」を訴えたが、同年末には統一戦線の実態を失っていた²⁾。京都で民統会議が誕生した1950年初頭は、こうした動きの再建が焦眉の課題になっていた時期であった。

本稿は、1940年代末以降の京都民主戦線を東アジアの共産主義運動まで視野を広げながら考察している。近年、海外の公文書を用いて、「50年分裂」期の日本共産党とソ連共産党の関係が描き直されつつある。本稿も、米国国立公文書館（NARA）所蔵資料〔MIS（Military

* ふけ たかひろ 京都大学大学文書館

Intelligence Service) ファイル] やフーヴァー研究所アーカイヴズ所蔵資料を用いて、両者の関係に新たな光を当てた。しかし、従来の研究では国内の地域における共産党活動まで視野を広げて検証したものはない。その最大の理由は資料的制約になるが、今後は国内各地域や中ソ両共産党との関係も含めた党活動の総体を検証しなければならず、本稿をそのための先鞭にしたと考えている。とりわけ、日本共産党が1950年前後に推し進めた民主民族戦線路線が中ソ両共産党の影響によっていかなる変化を遂げたか、そしてこの変化が京都民主戦線にいかなる影響を与えていったかを本稿では連続的に明らかにしていきたい。

敗戦直後の京都民主戦線を分析したものに松尾尊允氏の「敗戦直後の京都民主戦線」(『戦後日本への出発』2002年3月、岩波書店)がある。この重厚な検証を通して、松尾氏は「当時の民主戦線の真の力量を測定する手がかり」をつかもうとし、中央に比して京都の民主戦線が存続しえた特徴として「社会党の容共主義」「共産党の野坂路線」「知識人の人民戦線経験」「自由主義者の自由党をめざした高山義三一派の主権在民感覚」をあげた。この仮説は、今後の課題として残された1940年代末以降の京都民主戦線の分析でも示唆に富む。

また、1950年前後の京都民主戦線に関する文献として、小柳津恒氏の『京都民統の思い出』(1977年1月、小柳津恒、以下『思い出』)と京都府立総合資料館編『全京都民主戦線統一会議略史』(1975年4月、京都府、以下『略史』)がある³⁾。小柳津氏は実際に民統会議の運動に携わった日本共産党京都府委員会幹部で、その旧蔵資料は現在「小柳津文書」として京都大学総合博物館に所蔵されている⁴⁾。『略史』は年表形式だが、今日参照できない「民統会議資料」などが随所に収録されている。本稿は上記文献や新聞に拠りつつ、MIS「高山義三ファイル」も用いて、高山を市長に押し上げた京都民主戦線を描き直した。

冷戦下東アジアの国際状況のもとで、日本の「戦後民主主義」が依拠したとされる「愛国」や「民族」の主張がいかにして日本共産党など「民主」勢力の路線に組み込まれていったか、しかしその一方で、こうした「民主化」とは異なる「民主化」も同時期に存在していたことを戦後史に位置づけ、そこにいかなる可能性と限界があったかを本稿では明らかにしていきたい。

I 「極東コミンフォルム」構想

1) 新たな共栄圏

第二次世界大戦の終結からほどなくして、ヨーロッパを舞台とする米ソ「冷戦」は東アジアにも移っていった⁵⁾。当初、ソ連共産党とコミンフォルムは東アジアでの勢力拡大に慎重で、ソ連共産党は事実上アメリカの支配下にあった日本に対しても、ヤルタ会談に基づきあくまで対日理事会を通して影響力を行使した。また、朝鮮に対しても、モスクワ宣言(1945年12月)に基いてアメリカと朝鮮半島問題を協議したが、2回の委員会交渉が決裂に終わり、1948年8

月に大韓民国が、翌月に朝鮮民主主義人民共和国が誕生した。

こうした東アジアの国際状況に影響を与えたのが、中国共産党であった。コミンテルン解散後、中国共産党は指導者毛沢東のもとで独自の運動を推し進めていた。「新民主主義論」（1940年）で、毛は中国が「ブルジョア独裁の共和国」でも「プロレタリア独裁の共和国」でもない、「帝国主義に反対するいくつかの階級が連合して共同で独裁する」「新民主主義共和国」に向かうべきことを説いた⁶⁾。彼の思想を指す言葉「毛沢東思想」は、第7期全国大会（1945年4～6月）の劉少奇（中央政治局員）報告で用いられ、「マルクス主義が現在の時代における植民地・半植民地・半封建国家の民族・民主主義革命において、より一そう発展せしめられたものであり、マルクス主義の民族化のすぐれた典型」として位置づけられた⁷⁾。この思想に基づき、中国共産党は1948年秋に中国東北地方を制圧するなど国共内戦を有利に進めた。こうした状況は、朝鮮半島でアメリカと対峙するソ連と北朝鮮にとって望ましいものであった。

この間、中国共産党は東アジア共産主義運動の結集を模索していた。けれども、コミンフォルムからのユーゴ共産党除名（1948年6月）に衝撃を受けた毛、劉ら指導部はコミンフォルム支持とユーゴ共産党批判を打ち出し、『人民日報』に「向ソー辺倒」論を相次いで発表した。1949年1月に中国人民解放軍が北京に無血入城した直後、毛らはソ連共産党書記長スターリンの「腹心」ミコヤン（副首相、政治局員）と北京で会談し、革命後の政権樹立に関するアドバイスを受けた。会談のなかで、毛から「アジア版コミンフォルム」結成の腹案を披露されたミコヤンは、スターリンの提案に基づき「東アジア情報局」（中国、北朝鮮、日本）のリーダーを務めるべきと述べたという⁸⁾。

深まる中ソ関係を後ろ盾として、「朝鮮統一」を目指したのが北朝鮮だった。金日成首相、朴憲永副首相ら指導部は1949年にソ連からシトウイコフ大使を迎えたほか、2月から4月まで訪ソし、スターリンらと会談した。北朝鮮指導部は軍事的な相互援助を含む条約を結ぶことを考えていたが、ソ連側は慎重な姿勢を崩さず、両方で締結された条約も借款など経済協力にとどまるものだった。

一方で、金日成らは、1949年4月末頃から中国共産党とも接触しはじめた。この直前、中国人民解放軍は蒋介石政権の南京を陥落させていた。4月28日、金日成は信頼の厚い金一（民族保衛省副相、朝鮮人民軍文化訓練局長）を中国に派遣し、北京で毛沢東、周恩来（中央政治局員）らと会談させた。この金・毛会談のなかで、「東方コミンフォルム」構想の話が出た。毛は「東方の一二ヶ国のうち、中国共産党が結びつきをもっているのは目下のところモンゴル、タイ、インドシナ、フィリピン、朝鮮の五ヶ国にすぎず、他方で、日本、インドネシアとも恒常的な結びつきができていず、これらの国々の状況をわれわれはよく知らない。したがって……まずこうした結びつきを確立し、情勢を研究し、そうしてはじめて東方コミンフォルムの創設に着手する方がいい」⁹⁾などと述べたという。

2) 「民族解放」の拠点

北京、南京に続き上海を制圧した中国共産党は、政権樹立に向けてソ連と新たな交渉に入りつつあった。1949年5月、中国共産党は劉少奇を中心とする訪ソ代表団の派遣を決定し、翌月21日、劉少奇は高崗（中央政治局員、中央東北局書記）、王稼祥（中央委員候補、東北局宣伝部長代理兼統一戦線工作部長）とともにソ連に発った（6月26日着）。劉ら中共代表団はソ連共産党幹部と数度の会談を持ち、スターリンから中国は世界においてより多く、重要な義務を負うべきことが語られた。劉少奇からスターリン及びソ連共産党に宛てられた報告書で、中国革命勝利への確信、国連及びその他の国際機関、とりわけ日本に関わるさまざまな国際機関への参加の意志などが述べられた。劉は帰国直前の8月14日、スターリン宛報告書で東アジア民族革命運動の戦術問題を報告し、11月に中国で開催予定の国際会議（後述）について指示を仰いでいる。

劉の帰国後、中国は9月21日から29日にかけて中国人民政治協商会議を開き、臨時憲法である中国人民政治協商会議共同綱領の採択、中央人民政府主席に毛沢東を選出するなど新国家の枠組みを整えていく。10月1日に中華人民共和国建国を宣言した直後、中国は原爆保有を公表したソ連と、「朝鮮統一」に邁進する北朝鮮と国交を樹立した。10月7日にはドイツ民主共和国が成立するなどヨーロッパ及びアジアでソ連、中国を核とする共産主義圏の確立が進みつつあった。

中国建国後初めての国際会議である世界労連アジア大洋州労働組合会議が1949年11月16日から北京で開かれ、アジア、オセアニアから13か国、117名の代表が参加した¹⁰⁾。同会議開催は同年1月パリで開かれた執行委員会での話し合いをへて、第2回世界大会（1949年6～7月、ミラノ）で北京開催が可決されていた¹¹⁾。

日本代表は第2回世界大会で執行委員のポストを与えられ、全労連（全国労働組合連絡協議会）は執行委員に金子健太（産別執行委員、全労連常任幹事）、評議員に山口寛治、鈴木市蔵、佐藤安政らを選出した（『労働戦線』8月11日付、10月27日付）。しかし、GHQと日本政府から彼らの渡航許可が下りず、アジア大洋州労働組合会議に参加できなかったため、全労連は11月27日に日本国内で「アジア労働者日本大会」開催を計画した（『労働戦線』11月17日付、同月20日付）。

この世界労連アジア大洋州労働組合会議は、その後の東アジア共産主義運動において重要な意味を持った。1点目は、ルイ・サイヤン書記長の一般報告と結語、採択された決議（11月20日）の中で、中国に世界労連の常設連絡事務局を設置し、東アジア諸国間の情報収集、援助にあたることが述べられたことである。これを受け、23日にアジア連絡局設立が発表され、12月1日北京に設置された。中国、インド、ソ連、オーストラリアの労組代表各1名から構成され、連絡局長は劉寧一（中華全国総工会副主席）だった（『労働戦線』12月8日付）。これは中国共

産党を中心とする東アジアの共産党及び傘下労組の指導体制の構築ともいえるものだった。

2点目は、この大会で世界労連副主席、中華全国総工会名誉主席の劉少奇が大会主席（議長）に推され、開会の辞を述べたことである。彼はこの報告で「毛沢東の道」を強調し、「武装闘争」こそ植民地・半植民地国の民族解放闘争の主要な闘争形態であることを述べた¹²⁾。この報告に対してソ連労組代表の一部やヨーロッパ各国の代表から反対の声が起こったが、スターリン、毛沢東の支持を得て¹³⁾、『プラウダ』1950年1月4日付に転載された。日本を含んだ「植民地半植民地国」の解放運動は、中ソ両共産党の後ろ盾を得て、その後の日本の共産主義運動に少なからぬ影響を与えていく。

II GHQ 対日政策の転換と日本共産党

1) 高揚からの転落

「極東コミンフォルム」構想において、日本共産党の優先順位は高いとはいえなかった。中国を中心に北朝鮮、インド各共産党の結びつきが重視されたため、日本共産党は中国共産党とのつながりは弱く、ソ連代表部とも非公式な接触にとどまっていた。こうしたなか、当初占領軍を「解放軍」と規定した日本共産党は、GHQの対日政策転換や東アジア国際秩序の変化を受けて新たな境遇に置かれていく。

そのきっかけのひとつが1948年10月の中国共産党による中国東北部制圧だった。これに危機感を抱いたGHQは、対日政策を「民主化」から経済復興に切り替え、同年12月のGHQ経済安定九原則を提起し、翌年2月にはドッジによる経済再建路線を実施した。1948年7月には政令201号を公布（同日施行）し、公務員の争議行為を禁止した。

こうしたGHQの方針転換は、日本共産党や労働組合との対決をもたらし、党への支持を集めた。同年11月頃から共産党は各地で社共共同運動を進めており、昭和電工事件で動揺していた社会党支持層の一部を取り込んでいた。この結果は選挙にもあらわれ、1949年1月23日の総選挙では、社会党が143から48議席に激減、共産党が4から35まで議席数を伸ばして躍進を遂げた。

この時期になっても、ソ連共産党は日本共産党と公然とは接触していない。しかし、MIS「徳田球一ファイル」には、1947年末頃に徳田らがキシレンコ対日理事会ソ連代表代行に会い、抑留者の帰還状況などの説明を求める手紙を渡したとか¹⁴⁾、翌年2月四国の党幹部が徳田から、キシレンコを通じてソ連と日本共産党は緊密な関係が維持されていることを伝えられたという記録がある¹⁵⁾。こうした日ソ両共産党の関係はロシア側公文書にも記録されており、ソ連共産党から野坂参三を通じて日本共産党に極秘の資金援助が行われ、社共共同運動が展開された1948年11月頃に50万円の資金が拠出されたという¹⁶⁾。

国内の党活動に目を移せば、日本共産党中央委員会総会（1949年2月5、6日）で野坂参三が「新国会対策にかんする報告」で民主人民政権はいまや「現実の問題」になったと述べたほか、伊藤律は「社共共同闘争と党のボリシェヴィキ化に関する報告」で社共共同運動の成果を伝えた。ここに見られる党幹部の高揚感は、第15回拡大中央委員会（6月18、19日）でもあらわれ、徳田球一ら幹部が自信をもって述べた吉田内閣打倒と民主人民政府の成立はのちに「九月革命説」として流布されていく。

しかし、日本共産党に対する風向きは変わりつつあり、同年7月頃から下山事件、三鷹事件、松川事件といった怪事件が起きた。翌月、共産党に対する規制を強める法務府特別審査局は、団体等規正令によって「細胞」までの届け出を勧告した（団体数73、約51000名）。これらGHQや日本政府の攻勢に、共産党は有効な手だてを打つことはできていない。これは第16回中央委員会総会（8月21日）でも同様だった。この委員会後に行なわれた徳田・野坂会談について「野坂の秘書」国峯実と「アカハタの記者」山主俊夫の各談話が「徳田ファイル」に収録されている。後者の山主談話には党幹部の危機感が次のように記されている。

私が〔徳田〕書記長の側近者から聞いたところでは“人民政府樹立運動を後退させるか、前進させるか”の問題を中心に〔野坂と〕論議と言うより意見の交換をしたそうで第十六回総会では人民斗争の形で前進させることに決議されたのであるが現在の諸状況は共産党に非常に不利であり、一步誤れば党の存在を危くするところまできておる、そこで野坂氏はむしろ党運動を後退させて絵にかいたボタ餅式のことはやめて実質的な地味な選挙斗争一本でやつたらと言う意見らしく書記長も同感らしい、然し成功、失敗は別にして党の使命は斗争一本であり、此处で停止したのではどんな斗争も出来ない〔、〕だから斗争形態を改めてやろうという訳らしい。

そんな意味のものらしく両者は完全に意見の一致をみたと言っておる、だから十六回中委総会の決議した斗争も言葉は強いが形はやわらかくというモットーで今後進むものと思われる。

又、徳田書記長は軽症ではあるが胃癌の気味があるらしく目下手当を受けており、野坂氏が今后は表面に出て総指揮を採らねばならぬし、野坂氏に代る参謀総長がほしい訳で、其の候補者は志賀、宮本の両名と言う話である。云々¹⁷⁾

ここには党情勢をめぐる危機感を背景に「地味な選挙斗争」への路線転換が描かれている。共産党にとって打撃だったのが、9月8日に党関連組織で戦闘的な在日朝鮮人連盟、在日朝鮮民主青年同盟が解散に追い込まれたことだった。このとき、徳田球一と温泉で休養中だった亀山幸三（党書記局員）は、朝連事件の第一報を聞いた徳田が「朝連につづいて共産党も弾圧さ

れると感じた」¹⁸⁾ 意外な様を見て取っている。また、党の「官僚主義」を批判した中西功意見書の提出も9月で、党内外からの圧力は増しつつあった。

この事態に危機感を露わにした共産党は9月28日に第17回緊急中央委員会総会を開催した。徳田の一般報告をめぐる議論をへて、中西の「偏向」に関する志賀義雄報告が承認された。委員会で決議された「情勢の急速な発展と、党の緊急任務の遂行について、全党員諸君に訴う」では、「民自党を先頭とするファッショによつて打ちのめされるか、わが党を先頭とする人民民主主義が勝利するかの重要な岐路に立つ」として党員に「真に大衆に根を下ろすこと、行動の質を向上させること」が訴えられた（『アカハタ』9月30日付、以下『アカ』）。

2) 「批判」と「所感」

日本共産党は依然としてソ連共産党と非公式な接触を続けていたが、1949年秋から中国建国（10月）、毛沢東の訪ソ（12月～翌年2月）など日本を取りまく東アジアの共産主義運動に転機が訪れていた。こうしたなか、日本共産党に対するソ連共産党の態度が変わりつつあったことが「徳田ファイル」に記録されている。

1949年10月7日、ソ連代表部の要請に応じて、徳田球一、野坂参三は、通訳のイワタとともにソ連代表部を訪ねた。中央委員会内の有力な情報筋によれば、このとき徳田は日本共産党方針による未熟な戦略をソ連代表部から叱責された。このため、徳田は1949年11月8日に政治局会議を開いた。そこで徳田は、ソ連代表部が求めるなら喜んで職を辞すだろうと述べたという。

徳田はソ連代表部に次のように語ったといわれている。すなわち、日本共産党は下部組織の執行部員が無能なために失敗したのであり、指導部によって解決されてきた問題が実行に移されてこなかった、と。徳田は、下部組織に責任転嫁しようとした。ソ連代表部の指導部の提案は、もし徳田の述べることが真実なら、日本共産党はソビエトの訓練されたメンバーをそうした下部組織の職務に任命すべきだし、人手が少ないのなら、そうした職務のためにプロの革命分子を再教育すべきであろう、というものだった¹⁹⁾。

また、1949年11月10日に日ソ親善協会の会合が上野で開かれ、対日理事会ソ連代表部代表デレビャンコが講演し、野坂参三も挨拶した。翌日、デレビャンコ、政治顧問代行ゲ・イ・パヴルイチュフ、徳田、野坂、伊藤律の間で懇談し、徳田と野坂は「このような大組織に発展して日本人民のあいだで巨大な影響力をもっている共産党を、アメリカ軍があえて禁止することはないだろうと、きっぱりと断言した」²⁰⁾ という。

しかし、11月13日付で党中央委員会組織活動指導部から各地方委員会に送られた「秘指令

ソー〇一号 最近における党活動について」では、不利な党勢を憂慮した文章が冒頭から掲げられ、「党と大衆との結合」や「細胞の日常活動」を重視する対策が指令された²¹⁾。

たしかに、この時期の日本共産党は、党傘下労働組合の分化が進むなど足もととはぐらついていた。産別を脱退した産別民主化同盟は12月上旬に全国産業別労働組合連合（新産別）を結成した（新産別公称組合員数約33万人、産別76万人）。また、一時は1000万人の会員を擁した民主主義擁護同盟も労働組合が次々に脱退し、12月末になると統一戦線の実態を失っていた。

一方で、共産党中央委員会組織活動指導部から各地方委員会宛の「秘指令ソー〇二号 単独講和反対の闘争について」（11月18日付）では「ソ同盟ならびに中華人民政府との連絡は円滑に行われており『単独講和』問題についても十分な援助が与えられることも明か」として国際的な後ろ盾を示すことは忘れていない。

この「援助」について、この頃、野坂は1948年11月に受け取った資金は使い切ったとして日本共産党への資金援助（50万円）をソ連側に要求した。同月23日にデレビャンコはこの要請を取り次いだ。25日、ソ連共産党対外政策委員会議長グリゴリヤンはスターリンに対して「経常費への資金援助は合目的でない」との返事をデレビャンコに出すことを建議した²²⁾。ここに日本共産党に対するソ連共産党の不信と対日本共産党の方針転換が背景にあったことが読み取れる。

こうしたなかでも、日本共産党中央委員会組織活動指導部から各地方委員会宛に送られた「指令六七号 新たな攻勢を準備せよ（講和前の弾圧について）」（12月12日付）では、「これら諸国〔コミンフォルム〕の共産党と緊密な友好関係」や「中共の在日代表団の常駐決定後はほゞ満足すべき状態にあり、活動調整、情報交換の機能を果している」などと述べられた。

けれども、現実には、これと時を同じくして、モスクワでは日本共産党に対する批判論文が用意されていた。1950年1月6日、評論員論文「日本の情勢について」がコミンフォルム機関紙『恒久平和と人民民主主義のために』に発表された。「評論員」という形式だが、ソ連共産党国際部内で準備され、スターリン、モロトフも関与したとされる²³⁾。内容は、野坂の平和革命論（野坂の言葉では「マルクス＝レーニン主義の日本化」）を徹底的に批判し、ソ連共産党による日本共産党の「指導」を白日の下にさらしながら、日本共産党の方針を占領軍との対決へ導くものであった。

しかし、日本共産党はコミンフォルム批判をすぐには受け入れず、『アカハタ』1月10日付に「党かく乱のデマをうち砕け」を発表し、評論員論文を伝える電報は「敵の兆^{マフ}発行為」であり「粉碎」すべきとした。その後、論文の背景が明らかになるにつれ、党内で「批判」を受け入れるべきかが問題となる。無条件受け入れ論を展開したのが志賀義雄、宮本顕治で、徳田、野坂、伊藤律、志田重男、紺野与次郎は反対した。後者の意向が通る形で発表されたのが「『日本の情勢について』に関する所感」（『アカ』1月13日付）だった。「所感」では、野坂論文

には確かに欠点はあったものの、「すでに実践において同志野坂等と共に克服されている」とし、「奴隷の言葉」や「迂余曲折した表現」を用いなければいけない状況を顧慮せずに、「外国の諸同志が、わが党ならびに同志の言動を批判するならば、重大なる損害を人民ならびにわが党に及ぼすことは明か」として評論員論文を逆批判した。

「所感」をめぐる党内対立は、1月18日から20日まで開かれた第18回拡大中央委員会でも続いたが、総会2日目に伝えられた中国共産党の意向は状況を一変させた。中国共産党は『人民日報』1月17日付に社説「日本人民解放の道」を発表し、野坂の平和革命論と「所感」を批判、コミンフォルム批判の受け入れを日本共産党に迫った。このため、会議で徳田らは評論者論文を受け入れ、その積極的意義を認める決議を採択する。野坂は政治局に止まる形で責任は問われない一方で、『アカハタ』2月6日付に自身の平和革命論を批判する「自己批判」論文を掲載した。

Ⅲ 京都民主戦線の機運と市長選

1) 公認候補の内示

日本共産党がGHQと中ソ両共産党から挟撃されるなか、コミンフォルム批判や中西功除名は在京党員を動揺させたと思われる。しかし、「批判」以前からソ連代表部の圧力は地方にも間接的に及んでおり、1949年11月に来京した徳田球一は党京都府委員会メンバーと私的な会合を持ち、過去の府委員会活動を批判している²⁴⁾。

このため、党京都府委員会は同年12月に「通達第一〇一号 直ちに党の立遅れを克服せよ!!」²⁵⁾を出して、これまでの路線を克服しようとしたが、同時期に突如としてわきあがったのが京都市長選への動きだった。同月20日頃から神戸正雄市長辞任が新聞紙上を賑わせ、各陣営とも急な対応に追われた（翌年1月19日告示、2月8日開票）。「保守」陣営（民自党、民主党）は当初田畑磐門助役の擁立でまとまっていたが、のちに和辻春樹元市長も立候補を表明する。和辻擁立の背後には民主党野党派の芦田均がおり、芦田派や国民協同党府連の支援を得た²⁶⁾。

選挙戦に取り組むなかで、「革新」陣営（社会党、共産党、労農党各支部）も提携へと動き出す。市長が辞表を提出した翌日（27日）、労農から社・共に3党協力の打診があり、『夕刊京都』（以下『夕京』）12月28日付はこの動きを「民主戦線」と呼んだ。社会党候補として何人か報じられたが、30日の社会党京都府支部連合会執行委員会で弁護士の高山義三を市長候補で推すことが決まった（『夕京』1950年1月1日付）²⁷⁾。年明け6日に全官公（全官公庁労組京都地方協議会）が共闘委員会を開き、32,000の全組合員を動員して高山を推すことになり、共・労農両党との共同闘争を展開する（『夕京』1月8日付）。この動きは他労組にも広がり、全京金（全京

都金属産業労働組合連合会), 産別京都会議(産別会議関西地方会議京都地区協議会, 以下産別), 総同盟(日本労働組合総同盟), 日農府連(日本農民組合京都府連合会)も高山支持にまわり, その数は12日時点で33団体にのぼった(『夕京』1月12日付, 『略史』18, 19頁)。

この間, 共産党京都府委員会の動きは新聞などでほとんど報じられていないが, 早くから市長選に取り組んでいた²⁸⁾。党府委員会幹部小柳津恒の回想によれば, 1949年末頃, 市長選に向けて党府委員長の岡本倂一の訪問と相談を受けていたという²⁹⁾。岡本の口から出たのは敗戦直後の京都民主戦線で活躍した高山義三の名前だった。小柳津は「もちろん共産党本部のある個人から, 誰かの線を経て, 市長候補に高山を推す内示が内々岡本の方にあったのではなかろうかと, 私は推測した」(『思い出』27頁)と述べている。それでも, 党府委員会の動きは「独自の立場から高山氏を推す」(『夕京』1月16日付)と報じられたり, また『アカハタ』1950年1月6日付で党府委員会による民主戦線統一のスローガンが掲載されたりしただけで, 表面では選挙戦の陣頭に立っていない。同誌1月17日付には, 13日に社会党府連から共産党府委員会に市長選での協力が申し入れられ, 「なごやかなふんいき」だったという。これらの共産党府委員会の態度についてMIS「高山義三ファイル」は以下のように伝えている。

日本共産党が精力的に左派社会党・高山義三の選挙支援運動を行った理由は, 高山と野坂参三(KM-CP, 日本共産党中央委員)が学生時代からの親しい友人であることによる。1920年代, 日本の警察や憲兵隊が全共産党員の検挙に奔走していたとき, 高山が野坂に隠れ家を提供して手助けしたことも伝えられている。また, 野坂が現在の妻, 野坂龍(リュウもしくはタツ, KM-CP, 女性, 野坂参三と同居, 日本共産党中央委員)と結婚した際に兵庫県神戸市長田区の野坂の隠れ家に集った同志4人のひとりが高山であったとも報じられている。1945年9月〔1946年1月〕, 野坂が中国北部延安から帰国したときに, 野坂を京都駅に迎えに行った高山が再会の喜びに涙したことも特筆される。それゆえ, 野坂が日本共産党京都府委員会に高山に対する全面的支援を熱心に命じ, 前述したように共産党候補を推薦することで票が分れることを回避したことは当然のことであった³⁰⁾。

こうして統一戦線は具体的な形となってあらわれてくる。ただし, 党ではなく労組が主導する形だった。1月16日, 全官公, 総同盟, 産別, 全京金の4ブロック代表者は京都労働組合統一会議世話人会を開いた。会では, 賃金値上げ, 市長選挙を目標に共同闘争を展開することが決まったほか, 「左右両翼の統一戦線」が重要課題として一決され, 広く民主戦線に呼びかけることになった(『夕京』1月18日付)。彼らは21日にも全京都労働組合統一会議準備会を開いて市長選を協議し, ここで労組, 民主団体各代表参加のもと全京都民主戦線統一会議を結成することに決し, その日を25日とした(『夕京』1月23日付)。

一方、東京では「共闘」どころか分裂が起きていた。1月19日、社会党は左右両派に分裂したが（右派書記長水谷長三郎は京都府連会長）、府連自体は分裂を避ける方向に動く（『夕京』1月22日付）。また、コミンフォルム批判の対応に追われる共産党は1月18日からの第18回拡大中央委員会でこの問題を協議し、「批判」を受け入れて、野坂ものに「自己批判」する。

しかし、野坂に対して共産党はその「指導的健闘に対し深い期待と信頼」を1月20日付で表明し、新たな運動方針として合法的な統一戦線を唱えた。「勝利のための緊急任務」（『アカ』1月24日付）として、共産党は「あらゆる人民層を結集した民主民族戦線を強固」にするべく以下の4点をあげた。「戦線の統一を労働者、農民、漁民その他あらゆる人民層において確立すること」「地域斗争を組織し、これを全国的斗争にまで発展させること」「戦線統一は、三党統一懇談会によって政治的領域に拡大しなければならない」「民主民族戦線を拡大するために民主主義擁護同盟を大きくしなければならない」。

ここに「民主民族」とあるが、この頃の党の民主民族戦線はいまだ「民族」よりも「民主」を重視していた。上記の「勝利のための緊急任務」では、GHQの検閲に対する警戒があった可能性もあるが、のちに見られるようなアメリカ帝国主義からの植民地（日本）及び民族の解放や「愛国者」といった文字は露骨に盛り込まれていない。これに対し、京都民主戦線では「民族」という言葉さえ盛り込まれていなかった。なぜなら、京都民主戦線はイデオロギーや党主導の形ではなく、労組の統一戦線を基盤として裾野を広げていったのであり、ここに松尾氏があげた1940年代半ばの京都民主戦線の成果（「社会党の容共主義」「共産党の野坂路線」「知識人の人民戦線経験」「自由主義者の自由党をめざした高山義三一派の主権在民感覚」の絡まり）がこの時期も息づいていたことを物語っている。

こうした京都民主戦線の高まりを『アカハタ』は見逃さず、1月29日付1面に次項で触れる民統会議結成と初の党員集会開催を報じた。後者の集会には、共産党側から政治局員長谷川浩、中央委員高倉テルが、来賓として生水徳松（社会党京都府連）、長岡新太郎（同党労働対策部長）、市長候補の高山が出席した。長谷川、高倉からは第18回拡大中央委員会報告と所感が述べられたが、これは民主民族戦線を鼓舞し、京都における運動の高まりを党の方針と成果に位置づけようとするものであった。このあと市長選挙を討議し、満場一致で高山推薦に決まった³¹⁾。同日付の『アカハタ』では市長選にあたり、共産党側が「一切の利己心捨つ」ことが強調された³²⁾。

2) 「利己心」なき選挙戦

1月25日に全京都民主戦線統一会議（民統会議）の結成大会が公楽会館で開催された。司会者挨拶のあと、議長団に梅林信一（全官公）、浅川亨（産別）、日下部秀太郎（全京金）など8名が選出され、浅川が代表挨拶した。共産党からは来京中の高倉テルや共産党京都府委員長岡本

倭一、社会党からは加藤勘十、府連副会長生水徳松、労農党からは久保田文雄の演説があった。これに続き、勤労婦人連盟の中井あい、婦人協議会の勝谷道らも演説した。立命館大総長末川博、花園大学学長山田典文、前同志社大総長牧野虎次の言葉が伝えられるなど大学関係者の後援も目立つ。この会で決議されたのは「統一市長候補に高山義三氏支持」など8項目だった（『夕京』1月27日付）。

共産党は『アカハタ』1月29日付1面で同会議結成を取りあげたうえで、「社共協力の花咲く」として共産党員の献身ぶりを強調した。もっとも、現実には党側の思惑とずれがあり、1月26日に社会党京都府連は市長選共闘申し入れを正式に拒否していた（『京都新聞』1月27日付朝刊、以下『京都』）。にもかかわらず、対立が表面化していないのは、『夕刊京都』2月14日付が「社会党公認の高山氏が社会党の思惑如何に拘らず事実上社、共、労組などを一丸とした“民主戦線統一候補”の形で臨み」と報じたことから推測される。この内幕を小柳津恒（共産党京都府委員会幹部）が次のように明かしている。

烏丸四条上ル高山法律事務所を社会党高山選挙事務所との重要な連絡場所とした。高山の息子の高山裕〔寛〕が当時共産党員で、しかもオルグ的活動をしていたので、彼が有力な連絡活動を行ない、ほかに高山の秘書がこの裏面活動に全身的に協力した。ここを通じて、共産党の選挙方針が高山選挙活動に大きく影響を与えていったのである。高山推薦の宣伝隊、演説会、高山支持の大小集会と街頭デモ、そしてビラ、ポスターが共産党員とシンパのみならず、多数の民主団体員の手によって配られ、貼られ、その宣伝力ははるかに、敵のそれを抜いていた。（『思い出』51頁）

高山寛のこうした動きはMIS「高山義三ファイル」でも何度か記録されている。社共の駆け引きのなかで、京都民主戦線が裾野にまで広がったのも彼らや労組の動きがあったからだと考えられる。27日、民統会議は労働会館で委員会を開き、下部組織を行政区単位で組織することになり、2月5日から7日にかけて各区で民統会議支部結成記念大会を開いた（『アカ』2月6日付、『夕京』1月30日付、2月3日付）。こうした運動を支えた組織が各区の生活を守る会だった。

また、党員や労働者だけでなく、文化団体所属の大学関係者も高山の選挙戦を支えた。高山が社会党公認を得る直前の1月7日、文化人懇談会が京都クラブで開かれ、新村猛（人文学園長）、奈良本辰也（立命館大教授）、島恭彦（京大教授）、藤谷俊雄（日本民主主義文化連盟事務局長）、木俣秋水（新日出新聞主筆）、岡新太郎（社会党労働部長）、安井信雄（共産党市議）、高山義三ら35名が出席した。ここで市長に誰を選ぶかが話し合われ、「保守」派市長候補に反対する声が出た（『アカ』1月12日付³³⁾）。知識人らの高山支援は「高山ファイル」にも記録され、時期は

不明だが高山の事務所で開かれた円卓会議に京大から松井清、島恭彦、渡部徹が、立命館大から奈良本辰也、武藤守一が出席し、高山の選挙支援に賛意を表明し、さらに両大学の「細胞」を選挙運動に動員することを決定したという³⁴⁾。また、同ファイルには異なる大学知識人による高山支援の動きも記録されている。

日本共産党京都府委員会内における重要な高山義三の支援者は藤谷俊雄（KM-CP、京都府委員、京都市史編集委員）である。藤谷は高山義三の子息、高山寛（カンもしくはヒロシ、日本人、KM-CP、高山寛は最近離党した）が共産党に入党した際に主たる推薦者となった。藤谷は日本共産党京都府委員会文化班長をも務め、彼を通じて京都文化界の高山支持が支配的情勢となることが期待された。他方で、高山義三は名和統一（KM-CP、大阪商科大学教授、関西文化界に影響力を持つリーダー）とも親交があるとされる。名和は「教授グループ」の後ろ盾を得るために、恒藤恭（S-CP、同志社大学法学部教授）と接触した。また、恒藤は末川博（S-CP、立命館大学学長）と接触してきたと伝えられている。「教授グループ」の会合が開かれたあと（日時不明、「教授グループ」名簿は入手できていないが、京都市のさまざまな大学の教授の大半が含まれていると推定される）、グループ全体で高山義三を支援するという結論に至った。高山義三の父、中村栄助（U）がもっとも強い影響力を持つ京都市民のひとりに数えられていることも周知の事実である。彼はかつて京都府議会議長、および創立時の同志社大学理事会会長の地位にあった。

高山義三の元秘書小川喜一（U）は津司市太郎（KM-CP、京都府委員）の娘と結婚しており、義父にさらなる援助を求めたと伝えられている。そこで津司市太郎は安井信雄博士（KM-CP、京都府委員、京都市議会議員、日本共産党京都府委員会左京グループ相談役）と接触し、安井の影響力を行使することで高山へ左京区の票を動かそうとした。小柳津恒（KM-CP）もまた京都市中京区烏丸通に位置する高山義三事務所から事務所を借りて高山に貢献している³⁵⁾。

各界から支持された選挙戦を経て、2月8日から始まった開票の結果は、高山が153,001票を獲得し、次点の田畑磐門に約34,000、和辻春樹に約65,000の票差をつける圧勝に終わった。下馬評では高山の組織票は約70,000と考えられたが（『夕京』2月6日付）、結果は倍になった。この背景を『夕刊京都』2月14日付は「一五三〇〇一票という予想をしのぐ圧倒的な得票が労組、生活を守る会、共産党などの組織固定票の倍近くになっているのは、税に対する小市民層関心の度合いを示すものとして注目されるとともに、民主戦線統一が決定的な勝因となったことは動かし難い」と総括した。市政経験者である田畑や和辻に対して、高山は新人である新鮮感を強調したほか、「働く者の代表」であろうとしたことが広汎な得票につながったとされ

た（『京都』2月5日付朝刊）。

高山を公認した社会党府連は、府連会長水谷長三郎による「声明書」（1950年2月9日付、京都府立総合資料館所蔵）という形で選挙戦勝利を表明した。水谷は、「議会議主義平和革命の道を放棄した共産党の再起を迎へ今日の社会民主主義政党的役割の重大さに思いを致し」、「あくまで党一本の姿を以て」、生活権擁護のために闘うと述べ、共産党とは距離を取ろうとする。

一方、共産党は高山の当選を『アカハタ』2月11日付1面で報じたうえで、「主張 京都市長選挙戦の勝利の教訓」で下記の5点を教訓としてあげている。

第一に、今日わが国大衆が、いかに民族の独立を求め、そのためにたたかおうとしているかが売国民自党の惨敗によつて証明された。この敗北は、来るべき参議選の予報であり、民自党の内紛と崩かいを、一層うながすであろう。

第二に、人民の統一、民主戦線こそ、人民の利益と勝利のかぎであることを、今一度立証した。同時に、大衆がいかに痛烈に、統一を要求しているかゞ示された。

第三に、一切の利己心をすてたわが党の献身こそこの統一の土台である。人民への無私の奉仕と活動の中で、重大な任務をはたしうよう、わが党の質を高めうる。

第四に、多くの不十分はあるが、労働者が斗争の先頭に立つたことこそ、人民を動員し、勝利にみちびいた力である。

第五に、社会党が人民の利益に忠実であるなら、わが党と常に共同してたゞかうほか、絶対に道はない。もし、わが党ががまん強く共に努力せず、また社会党が中央の方針どおり、これを拒絶したら、保守を勝たせたことは明白である。

「主張」は今後の課題として「大衆と共に民主戦線を死守し、拡大すること」をあげ、第18回拡大中央委員会の方針の忠実な実践だとした。

IV 「民主」と「民族」の狭間で —— 府知事選と民主戦線 ——

1) 揺れる「革新」陣営

京都民統会議は勝利の余韻に浸る間もなく、2月9日に選挙事務整理、電気料金値上げ反対、寿十条スト応援、西陣休機対策、市長当選祝賀などを協議した。また、22日に民統会議は民統規約草案を検討したが、総同盟や全京金の反対があつてまとまっていない。25日には民統会議の中小企業対策委員会が開かれ、京都における「三月危機」（中小企業の倒産）の実相を描いた文書を配布するなど³⁶⁾、民統会議が選挙戦だけでなく、京都労働運動の統一戦線として機能していたことがわかる（『略史』24、5頁）。

こうしたなか、突如として、木村惇京都府知事が市長選の政治資金規正法違反容疑で京都地検に出頭を求められる事件が起きた。府会で追求された木村府知事は、井上清一副知事とともに3月1日に退職を申し入れた（3月20日知事選告示，4月20日実施）。

急な対応を迫られた各陣営にとって問題は候補の選定だった。水谷長三郎ら社会党府連関係者は市長選と同じく、党公認候補擁立のうえで民主戦線の支援を得ることを考えた。しかし、党の持ち駒はなく、名前の挙がった元中小企業庁長官蛭川虎三も来る参議院選挙の候補と考えており、知事選への鞍替えは考えていなかった（『夕京』3月6日付³⁷⁾。労農党京都府本部は3月5日の執行委員会で委員長太田典礼を候補に推して社共の協力を求めたが、社会党府連は難色を示して独自候補擁立にこだわったため（『夕京』3月7、8日付）、太田も取りやめた。また、共産党は党関西地方委員会発行『関西党報』1950年2月15日付の誌面や京都府委員会拡大委員会（2月19日）で市長選の総括を行ったが、社会党の分裂策を警戒していた³⁸⁾。時期は不明だが、小柳津は委員長の岡本倂一と話し合っ、民統会議の擁立候補として蛭川を推すことで一致したという。

一方、「保守」陣営は、3月1日に民主自由党と民主党連立派が合同して自由党を結成した。「保守」層の票を割った市長選の反省から統一候補の擁立を模索したが、3月6日に市政協議会（革政会〔民主系市会議員13人で構成〕が「保守」統一戦線として結成）が崩れるなど出足から躓いていた（『京都』3月7日付朝刊）。民主党は野党連合として蛭川を推すことも考えたが、のちに彼の社会党入党により断念した。告示直前の3月下旬に民主党、自由党、国民協同党の「保守」連携が成り、井上副知事を推すことが決まった。要請を受諾した井上は反共府民戦線統一会議を結成して、「革新」陣営に対抗した（『京都』3月23日付朝刊）。

共産、社会、労農各党の足並みが揃わないなか、「革新」陣営をリードしたのは民統会議だった。3月8日、民統会議は市長選勝利祝賀・生活危機突破市民大会第1回準備委員会を開催した。産別、全官公、電産の代表者が集まり、スト支援や知事選対策を協議し、統一候補に末川博か蛭川を推薦することに決した（『アカ』3月13日付、『夕京』3月11日付）。しかし、末川は民統会議の推薦を辞退し、蛭川に絞込まれた。

当初参院選出馬が報じられた蛭川が府知事選に動いたのは民統会議の働きかけが大きかった。小柳津は蛭川の門下生足羽徳（経済懇話会代表）との交流から、「府委員会は〔蛭川〕博士が知事選挙に立候補するにいたることの確信をもち、必ず社会党は博士の知事選挙立候補の方向に向かわざるを得ないという見通しを立てた」（『思い出』112頁）という。

3月10日、京都駅に着いた蛭川を民統会議代表団が出迎え、知事選出馬を懇望した。後日、谷口善太郎、岡本倂一、小柳津が蛭川を自宅に訪ねて再び蛭川に立候補を要請、小柳津は「博士が民統を強く指示する人であって、結局その線で立候補される意志」（『思い出』113頁）を見て取った。これらの説得が功を奏し、蛭川は出馬を決意する。しかし、社会党の支持が条件で

あった（『夕京』3月12日付）。

14日に民統会議は市民大会準備委員会を労働会館で開催し、蜷川を候補に決定し、社会党府連に共闘を申し入れた（『夕京』3月16日付）。社会党府連も16日に入党を条件として蜷川に出馬を要請し、蜷川もこれを受諾した（『京都』3月17日付朝刊）。この間党として目立った動きが報じられていなかった共産党京都府委員会も声明を出し、蜷川推薦は党略というデマを一掃するため、参院選には当初予定された浅川亨（産別）を立てず、「大乘の見地」から民主戦線統一に努力するとした（『夕京』3月17日付）。

3月18日に民統会議主催で市長選勝利祝賀・生活危機突破市民大会が華頂会館で開かれた。西橋富彦（全京金）、浅川亨（産別）、梅林信一（全官公）ら9名の議長団は、税制批判、失業者救済、給与増額、軍事基地反対、全面講和促進、民族独立のための教育予算増額、徳田書記長喚問即時取消しと吉田首相の喚問などを審議し、いずれも可決した。また、緊急動議では知事選での蜷川推薦、民主戦線の強化などを打ち出した。高山義三市長、蜷川、社、共、労農各党、朝鮮解放救援会からメッセージが寄せられ、散会後はデモ行進に移った（『夕京』3月19日付、『アカ』3月22日付）。この時のメッセージで、蜷川は「民主戦線の一兵卒」となって闘うことを約束した（『略史』28頁）。なお、この記事に掲載した『夕京』3月19日付は社説「民主戦線の統一と互譲精神」を掲げ、社、共、労農が「お互に党エゴイズムを払拭し互譲の精神に立つことが民主戦線統一の最大の条件」と民主戦線の動きを後押しした。

しかし、蜷川の立候補までことはスムーズに運ばなかった。同月19日には社会党府連事務所で、社、共、労農各党支部代表者と民統会議代表者が話し合った。ここで、社会党から「一、民主党は蜷川氏の入党でソッポを向き野党連合はならず」「二、社会党は独自の立場で蜷川氏を推すこと」「三、共産党、労農党は前の市長選挙のように闘ってほしい〔、〕民統はこれを確認してもらいたい」ことが述べられた。他党と一線を画す社会党に対して、共産党は「今度は野党連合でおしたいから蜷川氏を無所属にかえせ」、民統会議は「今度は我々が極力蜷川氏を推し、それを社会党が公認したもので不承知だ」と反対したという（『夕京』3月22日付）。このため、3月21日、民統会議は野党連合の立場上、蜷川の社会党公認を取り消すように社会党府連に要請した。そもそも蜷川自身は民主党を含めた野党連合を考え、それを条件として社会党に入党した経緯があった。それゆえ、蜷川が社会党府連に野党連合を捨てるなら無所属での立候補をと告げたため、3月20日に社会党府連は協議し、社会党公認、民統推薦という形でまとめること、民主党を除く野党連合で行くこととして蜷川もこの案を受け入れた。蜷川が府知事選への立候補を届け出たのは3月23日である（『夕京』3月22日付、同月24日付）。

2) 持ち込まれた「民族」

この前日の22日付で日本共産党中央委員会によって重要な文書が発表されていた。「民族の

独立のために全人民諸君に訴う」（『アカ』1950年3月24日付）である。この文書は「労働者、農民、知識人、中小業者、民族資本家」と「全国の愛国者」に呼びかけながら、「自主性」が失われた日本で、「外国独占資本の支配が、全面的に浸とうし、しかも、全国土を第三次世界大戦の永久的軍事基地に転化しようとする工作が、強力に遂行されている」とGHQへの批判を展開したものだ。そして、GHQによる「植民地化」と「帝国主義」に対決する方法としてあげられたのが民主民族戦線だった。このための18から成る綱領の冒頭には、主権回復と講和締結後の全占領軍撤退を要求し、民主民族戦線政府の樹立を掲げた。これを実現するには「ただ一つのことだけが必要」として「全国の愛国者が、あらゆる日常の痛切な要求のために共同してたたかいつつ、右の綱領のもとに、大同団結して、民族の敵と勇敢にたたかう」ことを訴えた（『アカ』1950年3月24日付）。

その翌日の23日付で、日本共産党中央委員会書記局は「全党员諸君に 民主民族戦線への檄文発表に際して」（『アカ』1950年3月24日付）を発表した。かつて打ち出した民主民族戦線の反省が述べられ、行き詰まりの原因が分析される。党があげた最初の原因は「帝国主義支配を排除するために闘う民主民族戦線の意義に対する過小評価が党内にあつた」こと、「民族の独立こそ日本人民の社会的解放の前提であり、国家の独立なしに、民主主義や社会主義の実現を期することは不可能である」ことであった。もうひとつの原因は「民主民族戦線の基本的スローガンを叫ぶだけで、これと日常斗争との結合が緊密になされていないところ」である。ここで先述の京都の市長選勝利が、「いかに広はん人民の間に、強い統一への要望があるかを立証している」例として紹介された。しかし、統一戦線結成の点は同じでも、今回共産党が打ち出した民主民族戦線は占領軍との対決と民族解放を強く掲げ、京都民主戦線とは思想や方向が異なるものだった。この背景には、中ソ両共産党から日本共産党への影響が色濃くあった可能性が高いが、それについては後述する。日本共産党の方針変化が京都府知事選で共闘する他党や民統会議にそのまま影響したとは考えられないが、共産党としてはこの方向に京都民主戦線をいかに位置づけるかが考えられた。

府知事選で「革新」陣営の中心になったのは民統会議で、3月25日に京都労働会館で民主戦線統一会議を開いて選挙対策本部の設置、統一会議の拡大などを決定した（『アカ』4月1日付）。29日には社会党府連、民統会議代表ら約50人が労働会館で選挙対策会議を開き、蜷川は反動と闘う一切のものを民主戦線に含めること、演説会に重点を置かず組織を通じての職場大会などに重点を置くこと、選挙戦中盤に大きな会合を開いてほしいことを告げた。引き続き行われた民統会議の委員会で、翌月中旬を期して「市民団体の主催で細胞者大会」を開くことを決めた（『夕京』3月31日付）。

4月3日にも民統会議主催の吉田内閣打倒大会が開かれた。円山公園の会場には約30,000人の聴衆が押し寄せた。議長団には梅林信一（全官公）、小川廣之助（総同盟）、浅川亨（産別）、

松岡富士夫、渡辺ツルエらが選出された。議事では、統一民主戦線の拡大強化、戦争反対全面講和促進、売国吉田内閣打倒、民主戦線の統一知事といった項目が話し合われ、満場一致で可決された。高山義三市長、蜷川候補に加え、東京から大山郁夫（民擁同委員長）、堀真琴（労農党）、平野義太郎（中国研究会会長）、徳田球一共産党委員長が登壇する力の入れようであった（『アカ』4月7日付）。

MIS「徳田ファイル」によれば、徳田は4月2日に来京し、その足で共産党府委員会の会合に出席した。その後、安井信雄宅で長谷川浩、春藤誠一、津司市太郎、岡本倭一、小柳津らと大山郁夫の出馬問題、朝鮮人の帰還問題などについて話し合ったという³⁹⁾。また、翌日の吉田内閣打倒大会における徳田の演説も記録された。徳田は軍事基地化、植民地化されようとする日本を憂い、「ともかく日本を侵略しようとする国はどこなのか。ソ連、中国、北朝鮮は日本を解放したいと思っているが、彼らは日本を侵略するつもりはない。日本の人民なら、これら反動的な資本家を地球の表面から永遠に消し去ることができる」⁴⁰⁾などと述べ、前掲「民族の独立のために全人民諸君に訴う」の影響が色濃く読み取れる。社会党側は浅沼稻次郎のメッセージが代読されただけで、共産党及び民統会議の主導で大会準備は進んだ。

民統会議は4月13日にも労働会館で代表者会議を開いた。団体約90の代表300名が知事選対策やメーデーの準備を協議し、メガホン隊を組織して、20日の投票に向け運動を盛り上げていくことを決めた（『アカ』4月16日付）。さらに民統会議は16日から府下各地でトラック宣伝を行い、17日から19日までに市内7か所で区民大会を開いた（『略史』35頁）。社会党府連も19日になって吉田内閣打倒大演説会を円山公園で開催した。約8,000の聴衆を前に、浅沼稻次郎、水谷長三郎、大山郁夫、蜷川が熱弁をふるった（『京都』4月20日付朝刊）。

府知事選の投票は翌日から始まった。開票結果は、蜷川が325,955票、井上清一が292,752票で、蜷川の勝利だった。当初郡部は井上、市部は蜷川の優勢が伝えられたが、郡部で井上が蜷川に大差を付けることができなかったことが敗因だった。井上の選挙スローガン「建設の反共戦線か破壊の容共戦線か」から明らかなように「反共」を押しすぎたきらいがあった。一方、蜷川は「広い意味の民主戦線」の育成を訴えたことが広汎な支持層獲得に結びついた（『京都』3月31日付朝刊）。

『アカハタ』4月23日付でも蜷川の勝利を「平和と独立の勝利」「狂気の反共戦線粉碎」などと報じて、これまでの軌跡を振り返った。ここには野坂の談話も掲載され、京都府知事選勝利に人民における平和と独立への要望の高まり、民主民族戦線としての勝利を見て取った。野坂は最後に「共産党が主導勢力とならなければ共同戦線も成功しないことを京都の選挙は教えている」として、「利己心」を捨てて全人民の利益のために尽くすこと、「この選挙はこんにち、共産党がとつている政策と戦術とが正しいことを実証した」ことを述べた（『アカ』4月23日付）。徳田ほど「民族解放」を強調していないものの、今度の府知事選勝利を路線変更後の党

の功績として位置づけている。

京都民主戦線を積極的に報じてきた『夕刊京都』4月23日付も社説で府知事選を総括した。ここで「勤労層が単にイデオロギーのみからではなく日常生活の不安に対する直接的な感情から一つの大きな社会的に結実された力として発展しつつあることは民主戦線統一への前進として否定出来ない」と述べたことは重要な指摘だった。こうした主張が、6月の参院選に向けた準備が水面下で進むなかで発せられたことは興味深い。しかし、この社説は逆に言えば、京都民主戦線において「イデオロギー」がもたらす影響をけん制するものでもあった。かつての「なごやかなふんいき」は過去のものになりつつあったが、この変化に大きな影響を与えたものこそ、次章で見る中ソ両共産党と日本共産党の関係だった。

V G 機関の指令

1) 対日工作の影

1950年前後における中ソ両共産党から日本共産党への関与は、これまで五十嵐武士氏や荒木義修氏がGHQ/SCAP文書を用いた研究で、また下斗米伸夫氏がロシア国立社会・政治史文書館、ロシア国立現代史文書館、英国国立公文書館所蔵文書などを用いた研究で明らかにしてきた⁴¹⁾。前者の研究で描かれてきた日本共産党への影響をまとめれば以下ようになる。

1949年12月に徳田球一、野坂参三ら党幹部は、ソ連代表部で日本の革命遂行計画を提示された。この計画は「九月二四日に報告された日本革命の路線を、極東コミンフォルム設立準備委員会戦術部が検討して作成したものであ」⁴²⁾った。また、1949年12月から翌年2月まで訪ソした毛沢東は、スターリンとの会談で、日本における共産主義運動の拠点確立や中ソ両共産党と日本共産党の連携について話し合った。「こうして中国の周恩来首相を通じて、日本共産党に極東コミンフォルムの設置が正式に通知される一方、日本国内にはソ連代表部のG機関、財務部、日中合同活動指令部、そして日本共産党内部の担当機関がこの計画の下に設置された」⁴³⁾という。

1950年に入ると中ソ両共産党の影響はさらに表面化しはじめるが、ここでたびたび登場する機関名が上記の極東コミンフォルムとG機関だった。つまり、両機関を通じた日本共産党の「指導」が模索されたことになる。世界労連アジア連絡局結成（1949年）までの極東コミンフォルム関連情報は新聞や雑誌で何度か報じられたほか⁴⁴⁾、MIS「高木孝一（小浜氏元）」ファイルに極東コミンフォルムを含む組織図（1948年7月頃）が収録されている。これによると、大場三平と大沼博という人物が極東コミンフォルム所属になっている。大場とはシベリア抑留者向けに発行された『日本しんぶん』編集長コワレンコの筆名だった。指揮系統を見れば、極東コミンフォルムの上位機関にコミンフォルムが、下位機関に日本共産党が位置づけられてい

る（共産党との連絡担当者は服部麦生）。また岡田文吉を通じて、128名のエージェントから成る諜報網にもつながっているとされた。もっとも、このときは極東コミンフォルムとソ連代表部のつながりはなく、中国共産党も図に記されていない⁴⁵⁾。

一方、1950年初め頃の極東コミンフォルムの姿は、同時代の論稿でも描かれた。ひとつは、デニス・ウォーナー「ケムズリー新聞網極東特派員」の「“極東コミンフォルム”は指令する」（『朝日評論』1950年7月号）である。ウォーナーは「世界労連の連絡局とは、まがいもない極東コミンフォルム」と述べ、この断定の「重大なる理由」として「第一に北京会議の決議は〔……〕ソ連を世界共産主義の指導者と確認し、さらにこの連絡局結成宣言はソ連に一任している。第二に北京会議を実際に動かしたのはソ連代表と中共の政策作成の面での大立物劉少奇であった」ことをあげた。もうひとつの論稿は「在香港 好白乾」という人物の「極東コミンフォルムの実体」（『ソ連研究』1954年6月号）である。筆者は、極東コミンフォルムといった「アジア独自の機関」はソ連指導下の世界共産主義運動では存在しないとし、極東コミンフォルムとは「四九年十一月北京に於ける『世界労連アジア大洋州地域会議』の決定を以て設置された『アジア連絡局』を指称しているもの」と述べる。これらの諸資料から判断すると、1950年初頭の極東コミンフォルムとは、世界労連に設置されたアジア連絡局を指した可能性が高い。

これに対し、日本国内でソ連共産党の対日工作を担ったとされるのがG機関だった⁴⁶⁾。G機関については、これまでGHQ/SCAP文書「日本共産党と駐日ソビエト代表部との関係について」ファイルとその情報源になったと考えられる「Gビューロー」ファイルで、その存在が伝えられてきた⁴⁷⁾。G機関は「駐日ソビエト代表部内」に設けられ、1949年12月頃には存在していたとされる。

それ以外にG機関に関する資料としてフーヴァー研究所アーカイヴズ所蔵の『資料一〇三号』がある。これは1950年代初頭の日本共産党及び京都民主戦線に関する手書き日本語資料を綴じたものである⁴⁸⁾。同資料にはG機関関連文書も綴じられており、「G指令第120号」（1950年5月17日付）写しの「註」にG機関の「正式名称」として「世界労連アジア地域労組会議北京事務局日本革命対策委員会」とある。しかし、別の収録資料「G指令要請による日ソ合同会議において提出された組織図」（日付不明）⁴⁹⁾では、G機関が「アジア大洋州共産党統一政治会議」と別称され、錯綜している。「Gビューロー」ファイル収録の報告書「日本のソ連共産党組織」（1950年6月15日付）では、「取得情報に記された〔G機関に関する〕評判には、その存在が架空なのか、実在するのか、いずれの可能性も等しくあることを示唆しているものもある」と記され、組織の実体についてはさらなる検証を必要とする。

一方で、G機関と日本共産党のつながりを示す書簡の写しが『資料一〇三号』に収録されている。ここには「1950年5月27日」の日付と「帰国を前にしてデレビヤンコ中将より日本共産党政治局気付書記長宛書翰全文写し、（註、デレ中將は二十八日帰国した）」との説明が記され

たあと、以下の文面が続く。

一九五〇年五月二十八日をもつて G 機関は必要なるすべての処置を完了した結果これに対処する新しい任務機関としての組織指令を受領のため本国に帰還する、G 機関に代る機関の設置に関する言明はさけるも極東アジア全地域の国際情勢が最も重大なる段階に立ち至った事を全欧州事情と対応して日本の同志は深い関心を払ふべきである。

最も必要なる処置は「革斗指令」に基いて神戸連絡所を閉止すると同時に二週間以内に「稚内」「根室」に連絡所を持つべき事である。

新しい任務機関の設置は最も速やかに行われるのであらうし、すでにその一部は正規の機関要員の到着が予想される時までの空白に充分なる活動を用意している。

G 機関は与えられた任務に関する報告を行うであらう。その結果が同志に非常に重大なる転機の必要を痛感せしめるものと期待してよいであらう。然しその事は次の様な事実の理解に基いた任務への確信を意味する。

即ち

第一に G 機関の任務が正しく完了されたこと、

第二に明日への可能な組織が速やかにつくられるべきこと、

第三、第一、第二の相関関係に真の活動を認識されること、

G 機関の任務完了はこの機関が決定された組織の完全な理解をもった実行力を物語つたものである。

この事実も同志が与えられた任務について決定的なあるものを示していると断言出来よう。

G 機関が上位機関への報告内容を同志が知らうと欲することは全く無意味である。若しこの様な事に同志が貴重な時間を投げ出すならば、反面の事実として任務を投げた時の非難を甘んじて受けなければならない。

G 機関は今日まで尽された同志の協力を感謝すると共に前述したような無意な行動について警告したい。

一九五〇年テーゼに示された実行段階の一つの条件が充された処置について指示する

一九五〇、五、二十七

なお、これとほぼ同じ内容が「G ビューロー」ファイルの「情報第 48」(1950 年 6 月 14 日付)に掲載されたが、「第三……」、「この事実も……」、最後の「一九五〇年テーゼ……」という箇所は記されていない。書簡の内容から判断すれば、G 機関が極東コミンフォルムやアジア大洋州共産党統一政治会議といった組織に連なっていたというよりは、ソ連代表部に連なる一非公式機関であった可能性が高い。

2) 「指導」下の中日合作

水面下におけるソ連共産党の関与が考えられる一方で、1950年2月頃には中日合作指導部という組織が日本で活動を開始したとされる（『読売新聞』1950年2月11日付朝刊）。「共同してアジアの社会主義文化を建設する」という工作目標のもと、中国共産党から日本共産党への工作員派遣、資金援助を行うというものである。つまりは、日中両共産党が提携して革命準備にあたる内容で、具体的な事業としては中日文化研究会、中日貿易促進会など中日合作団体の拡大強化などがあった。中国共産党から日本に派遣する責任者として丁玲、趙樹理、李平凡、香港の責任者として呉蘭、林喚平、上海の責任者として周而復、日本側の責任者として大村英之助（日本共産党文化部長）、蔵原惟人らの名が列記された。連絡方法は密輸船を利用して上海、天津、神戸間を往復し香港を連絡拠点として人員、経費などを輸送するという事になっているが、実行に移されたかは定かではない。

こうした「中日合作」活動は、これまでGHQ/SCAP文書（「日本共産党と駐日ソ連代表部との関係について」及び「Gビューロー」の各ファイル）でも明らかにされてきた。それらによれば、G機関と「アジア書記局革命戦線統一委員会」から日本共産党宛の通告（2月16日付）で、日本共産党に日本在住外国人共産主義者と革命戦線を作ることを促したという。また、2月24、5日に箱根で開かれた中日合作闘争準備委員会第1回会合では在日華僑民主促進会、在日華僑親睦会、日本共産党政治局、在日朝鮮人連盟元会員の各代表者が参加し、「日本共産党は過去の散発的な闘争の失敗を認め、駐日ソ連代表部の指令を尊重し、国際共産主義闘争に活動を転換することを約束した。」「中国人居住者団体は、反共要素を無視してできるだけ早く統合する。日本共産党は支部組織を通じて協力する機構を設ける」など7点を決定したとされる⁵⁰⁾。

これらの記録を見れば、いかにも日中両国の共産党が手を取り合ったかに見える。しかし、日本共産党が他国の共産党の指示を望んでいたわけでないことは、1950年2月22日に徳田が党の仲間（fellow members）に向けて語ったとされる言葉から読み取れる。

日本共産党は中国共産党の指示に従うことはない。たとえ、ソ連と赤き中国のあいだで日本共産党に関してなんらかの同意があるとしてもだ。そうした同意は両国間の同意にすぎず、日本共産党がそれを受け入れることはできない。しかし、もしその同意が日本の大衆がもっとも関心をいだくものなら、そのときは考察の余地があるだろう。アジアコミンフォルムは存在しない⁵¹⁾。

消極的な姿勢の日本共産党を尻目に、G機関から中日合作指導部に向けて送られた指令が先の『資料一〇三号』に記録されている。現在分かっているのは中日合作指令第1から7号（1950年2～3月）までの写しである（「訳者F」の翻訳⁵²⁾。中日合作指令第1号（同年2月28日、

G 機関から中日合作指導部長宛）には「この指令の経由機関に日本共産党政治局を認めない」「『中日合作指令』が特に日本共産党政治局に必要なものについては従来の G 指令によつて行ふ」として中日合作指導部が日本共産党とは別系統で G 機関に連なることが説明された。つまり、「中日合作」は日中両共産党の提携というより、G 機関指導下で成り立つべきものとされた。

中日合作指令第 3 号（日付不明、G 機関から中日合作指導部長宛）では、中日合作実践運動資金は日本共産党の資金と切り離すこと、新設の「資金局は日本革命委員会を通じて中共資金部の指令による活動を以て限定される」とあり、中日合作指導部が中国共産党に連なっていた可能性が考えられる。また、資金局本部は組織、活動が整うまで香港に置き、「末端機構」を台北、神戸、横浜に配置するとある。その「最高責任者」は李平凡で、「末端機能」は中共黨員をもって編成し、李が指名するという⁵³⁾。第 4 号、第 5 号（日付不明）は「本文解読不能」とされ、文書の終わりに中日合作指導部の文化斗争指導者に丁玲、呉蘭、組織指導責任者に林喚平、趙樹理が任命されたことが記された。

これらの活動の指針「中日合作実践活動に関する基本方針」が示されたのが第 7 号（1950 年 3 月 15 日付、G 機関から中日合作指導部長宛）で、中日合作実践活動が日本共産党の実践活動と接触しないことが明記されたあとに以下の 4 点が続く。

貳、日共の指導部の質的人的弱体は中日合作に配置するオルグの任務をとげえない〔、〕
そのため G 機関を無視する連絡上の困難を予想するもそれは二重任務オルグの自覚に
まつ〔、〕G 機関はこのため G 機関に特殊任務としての監視黨員を直属せしめる、

参、中日合作斗争は根本的に国際共産党の日本に於ける実践活動である〔、〕そのため中
日合作斗争が日本共産党組織と黨員の斗争の中に持ちこまれる場合が生ずる〔、〕この
予想される場合に於ける日共オルグで亦中日合作オルグでもある黨員の決定は最も厳肅
慎重でなければならない。

肆、具体的実践的任務については別に指令するも中日合作斗争指導者は日本の政治革命は
中国共産党の指導において遂行することの確認にもとづく〔、〕そして最も果敢な国際
的斗争を实践する所に自己の責任を発見すべきである。

伍、中日合作オルグは中国共産党綱領によつて保証される、従つて配置された日本人オル
グは中国共産党の任務を拒否してはならない。

註、（伍）は最高オルグとその指令されたオルグ以外に通告を禁ずる

これらの文書では G 機関から日本共産党指導部への不信が表明されるとともに、中日合作指導部、すなわち、中国共産党の意向を受けた日本の「政治革命」が目指された。日本共産党

政治局宛「G 指令第 94 号」(1950 年 3 月 5 日付) 写しでも、G 機関は「日共政治局、世界労連アジア大洋州地域労働組合会議事務局、中共日本革命対策委員会」に対して「相互援助実践活動」を下記のように指令した。

2. 日本革命と解放工作の基本活動は世界労連アジア大洋州地域事務局、革命戦線統一委員会に於て収集する情報に基づいて中共日本革命対米委員会議長によつて指令される〔、〕その実行命令は日本共産党に対しては日本共産党政治局が〔、〕中日合作党员グループに対しては在日する日本革命対策委員会議長長代理が発する
3. G 機関は日本革命の基本的情報をあつめる必要のために日共に対して特定の情報グループの情報を指定する
4. 日本の革命と解放区工作は前記の原則を組織する日本人の共産主義者中国共産党员、北朝鮮労働党员、共産主義者に対する進歩的支持者の完全なる協力によつて推進される〔、〕中日合作オルグは歴史に輝く勝利の確信を以て日本に進入した植民地的収奪的資本主義国家の圧力を反転すべく世界の労働者農民に誓約すべきである。

以上によれば、G 機関が日本共産党及び中日合作指導部を個々に統率するとされるが、実際の基本活動の戦略は中国共産党が策定することになっている。これらの中日合作活動が日本でどれだけ実践されたかは不明であるものの、日本共産党の活動に対する不信と中ソ両共産党の対日工作方針は表裏一体であったことがわかる。

VI 党内分派問題の行方と後方攪乱指令

1) 「志賀意見書」の波紋

これら中ソ両共産党の関与に加えて、GHQ における日本共産党対策の転換、朝鮮戦争に至る東アジア国際状況の影響下で、日本共産党の民主民族戦線は、植民地化阻止を目的とした運動に置き換えられていく。

一方、「朝鮮統一」を目指す金日成、朴憲永北朝鮮指導部は、1950 年 3 月 30 日にソ連に向けて発ち、4 月 10 日にスターリン、マレンコフ、モロトフ、ヴィシンスキーと会談した。ここで話し合われたと考えられるのは「(1) 国家(南および北)統一の道程と方法」「(2) 経済問題」「(3) 中国・朝鮮関係」「(4) アジアにおける共産党・労働党のコミンフォルムについて」である。(1)で、これまで北朝鮮の南進に慎重だったスターリンが、この会談で金日成らの武力解放案を支持したことは重要な転換であった。それでも、スターリンはアメリカ軍の介入を警戒し、南進の最終的な結論は毛沢東と相談してから決定すべきことを指示した。これを受け、

金日成、朴憲永は非公式に5月13日から16日まで訪中し、毛沢東との会談で金、朴から南朝鮮の武力解放案についてスターリンと合意したことが伝えられた。毛は、この合意について自らスターリンの意向を確認したうえで、金日成らの戦争を全面的に支持し、米軍参戦時には中国の援助を約束した。以後、北朝鮮では開戦の準備が行われていった⁵⁴⁾。

こうした状況下で中ソ両共産党から日本共産党に課せられたのは、朝鮮戦争に向けた後方基地攪乱だった。1950年1月以降のコミンフォルム批判はもとより、G機関指令、「民族の独立のために全人民諸君に訴う」（『アカ』1950年3月24日付）における民主民族戦線強化などはそれに沿うものであったと考えられる。

しかし、ソ連共産党から日本共産党の活動に対する信頼は高いとはいえなかった。しかも、この時期、日本共産党内ではコミンフォルム批判以来続いていた分派問題が再燃化した⁵⁵⁾。『アカハタ』1950年4月16日付に統制委員会議長の椎野悦朗が「同志志賀提出の『意見書』を中心とする策動に就て」を発表した。志賀意見書とは、第18回拡大委員会（同年1月）に志賀義雄によって提出されたもので、コミンフォルム批判に対する党の対応を批判したものであった。志賀意見書は訂正させられたうえで、党中央委員会で不採用となり、志賀もこれを了承していたが、訂正前の意見書が全国の党組織に配布されていた。

椎野は同論文で、3月9日の政治局会議で、党内に志賀・宮本顕治をいただく分派活動の芽生えが存在すること、2人に分派の誤りと分派とは無関係である声明を出させようとしたが断られたことを明らかにした。その上で、椎野は3月以来のこうした分派活動を「反幹部闘争」「トロツキエ的左翼日和見主義」として批判した。椎野論文に対して宮本顕治が批判を寄せ、さらに紺野与次郎、東京都委員会が志賀を批判するなど両派の亀裂は大きくなった。しかも、志賀意見書が4月19日付の全国紙に、志賀に近いとされた宇田川恵三の除名抗議声明とともに発表されたことで、分派問題は一般にも広く知られた。

大きくなる党内のきしみは、ソ連代表部にも伝わっていた可能性がある。『資料一〇三号』には、国際友和同盟日本支部中央協議会という団体に宛てられた「ソ代通達第一〇三号」（1950年4月21日付）の写しが収録されている。この謎の団体は「通達」末尾で説明されているが、北京本部の下に日本支部があり、さらにその下に「ソ同盟代表部（連絡）高山秀夫」「日本共産党連絡 紺野与次郎」の名と政治経済部などの各部が列記された。高山はシベリア抑留地で「民主化運動」（抑留者の共産主義化）を指導した人物だった。団体の実体は不明だが、「民主」化された抑留者を抱えながら、ソ連代表部指示のもと、中日両共産党と連絡を取り合って活動した組織の可能性がある。

この国際友和同盟日本支部中央協議会に「ソ代」（ソ連代表部^{ママ}）から送られた「通達」は以下の6項目からなる。「一、日本共産党の主体制^{ママ}の確立と立直りの急務」「二、警察官の階級差を明確にした斗争を確立せよ」「三、軍需工場の策動について」、四は民族的結集の統一闘争の

必要性、「五、国際友和同盟の機構の変更と斗争目標」「六、ソ代表部に本国よりの通達に関する件」である⁵⁶⁾。このうちもっとも重要なものは「一」である。そこでは「志賀意見書」の影響に言及しながら、この「間違の根本」に「不明朗な同志、志賀の^{ママ}体度」を見、「統制上最も恐るべき影響を与えている」と批判した。その上で、「中央は来るべき十九^{ママ}拡中に於て本問題を中心に論議を集中し、再びこのような欠陥を犯すことのない強国たる方針を採り、マルクスレーニン主義は党の統一にこそ生れることを強調すべき」と述べられている。これは国際友和同盟というより、明らかに日本共産党を対象とした指令だった。

4月26日、日本共産党は『アカハタ』に「志賀意見書」の全文を紺野与次郎の批判とともに掲載した。紺野は志賀を「文字にとらわれる文献主義者」「観念的」などと称した上で、分派活動や意見書を批判した。

また、同月28日から3日間、日本共産党は第19回中央委員会総会を開催した。ここで主に話し合われたのは志賀の規律違反の問題、徳田書記長の報告、徳田提出の綱領草案だった。最初の問題は、志賀が意見書の流出を謝ることでおさまった。徳田の一般報告の内容は、第18回拡大中央委員会以来の既定路線の追認と「分派主義」「官僚主義」の批判だった。もっとも議論されたのが、綱領草案「当面する革命における日本共産党の基本的任務について」（『アカ』5月1日付掲載）である⁵⁷⁾。綱領草案をめぐる話し合いは、翌29日も引き続いて行われた。しかし、コミンフォルム批判以来続く「主流派」と「国際派」との対立が影響し、結論を出すには至っていない。結論が流れたもうひとつの要因として、綱領草案の議論中、来る憲法発布記念日（5月3日）にマッカーサー司令官が日本共産党の非合法化するという情報が伊藤律によって持ち込まれたことがあった。これをきっかけに対立状況が一変し、党統一に向けた機運が高まったという。

2) 「裏切り」への最後通告

第19回中央委員会総会は、これらの問題以外にもうひとつ別の課題があった可能性がある。それはソ連共産党との関係である。MIS「徳田ファイル」には、徳田がソ連共産党から第19回中央委員会総会に出ないように指示されたが、それを無視して徳田は出席したとあり、ソ連共産党と徳田の距離を示唆している⁵⁸⁾。

また、『資料一〇三号』には、「Gより国際資料として第十九回ブレナム出席委員に手渡せる秘文書」（1950年3月26日の日付が記載）の写しが収録されている。この「国際資料」の出所と意味は不明だが、日本共産党幹部にとっては従うべき国外共産党の意見に映じたと考えられる。冒頭で、野坂自己批判後の日本共産党と「G機関」と思われる「我々」のやりとりが記された。

……第十八回拡大中委決議も同志野坂の理論とその実践活動についてきびしい批評討議を

与えたが党組織としてのつながりを看過したのは事実である〔、〕このために我々は指令・通達或は同志的、経験的交流の中に討議の形で持ちこんでこの問題の組織的課題としての解答を要求した、このため日本共産党は歴史的自己批判をマルクスレーニン主義への基本的諸原則の再確認に終つたのである〔、〕従つて問題は完全な解明を与えられていないのである〔、〕今后に於ける日本共産党の克服した実践活動に総ての期待をつないでいるというのが現在の日本共産党の革命任務の段階なのだ。

つまり、「我々」の「期待」が指令となってあらわれたのがこの「国際資料」だったと考えられる。その構成は「国際共産主義斗争への直結又は国際的同志的連帯の強化」「カードルに与えられた政治局の偏向」「社会民主主義の誤謬或は野坂問題における政治局と地方機関の離反」「議会政治斗争の基本」「党勢の質的拡大と量的誤謬」「党支持者及団体に対する統制的欠陥又は統制委員会の第二義的任務」「党教育基本」「天皇制の完全打倒と天皇ヒロシ^{ママ}ト戦犯処罰」「啓蒙宣伝文化工作の展開」「むすび」であり、かなりの長文である。

すべてを紹介することはできないものの、この「国際資料」で日本共産党の「誤謬」として指摘されたのは、国内同志の連帯が国際的な同志の連帯にまでいたらなかったこと、野坂の「社会民主主義革命」の任務を遂行する非共産主義分子を黨員として迎えていることなどであるが、後者は同時期に進行していた京都府知事選下の京都民主戦線を事実上否定する内容だった。そして、これらの点を日本共産党が克服し、「日共の量的なものから質的なものへの転換についてもつとも勇敢に党内斗争を決意しなければなら」ないことや「速かに天皇の潜在的神秘性を人民大衆の眼前にバクロしその盛りとりを国際プロレタリアートの連帯性に直結する政治的経済的社会的解放斗争の拡大を図るべき」ことなどが要求された。そして、最後の「まとめ」で以下の通告が言い渡された。

我々が遂行する政治革命は日共も亦その部分的機関としての任務を完全に果しえないとき我々はまったく新しい構想をしその様な場合にたちいたつた時には日共の持つ組織とその指導者は我々に対する敵として現われる——国際プロレタリアートに誓約するであらう日本の同志、日共機関につげるものは日本の政治革命は日共のために遂行するものではない、共産主義者の実践活動が世界の労働者農民大衆の利益を擁護するという世界目的を逸脱することは国際プロレタリアートの裏切りなのである

われ——が幾度か発してきた警告に日共は何を以て解答したか、国内的情勢の分析の党内的發展にすぎなかったのではないか、政治局はそれを以て国際的同志的連帯の前提であるかの如く末端大衆黨員をギマンしてきたのである

われ——は監視している〔、〕今后あくまで日共の実践活動が日本革命条件の革命的段階

への変動を与えない限り国際プロレタリアートの名に於て、はつきりと最后通告を我々は用意している

この「最后通告」が第19回中央委員会総会出席予定者に渡されたとすれば、ここに列記した内容を来る総会で討議されるテーゼ案に採用せよということに等しかったと考えられる。

『アカハタ』で報じられた総会記事にはこうした様子は記されていないが、同月30日に「秘密会議」が開かれた可能性がある。この会議の「秘 第十九回中央委員会決議」（1950年4月30日付）の写しにその内容が書かれている（『資料一〇三号』収録、GHQ/SCAP文書「Gビューロー」ファイルに英訳収録）。全10項目から成る決議文の最後には送付先機関として「G機関」「世界労連北京事務局」「中共地下資金局」「南アジア地域共産党連絡部（香港）」「コミンフォルム」の名がある。

この文書には日本共産党における明確な方針転換が示されていた。しかし、伊藤律によって党非合法化情報が持ち込まれた29日以降に急遽作成されたとは考えにくく、総会以前から準備された可能性が高い。その方針転換とは、日本共産党が「植民地的収奪的性格を持つ政府政党その他の団体の諸政策、米占領基地、産業機構の徹底的破壊工作を極東共産党労働者党情報局〔極東コミンフォルムカ〕の指令に従って決行する」こと、「合法的革命斗争戦術」や日本国内外事情の分析態度の「原則的誤謬」を「実践克服」することである。

一方で、決議文には、中国共産党による「日本国内革命斗争への直接参加を拒否しないが、『革命指令』のもつ日本人民共和国構成草案の一方的改変についてはこの原則的解釈の適用を拒否する」と記されたことからわかるように、国外の共産党とは一定の距離を取ろうとした。この「直接参加」とはG機関に連なるとされた中日合作指導部の活動が想定されたのかもしれないが、決議項目からは日本共産党が中ソ両共産党から影響を受けて活動方針を急進化させつつも、国内実践活動の自立性は堅持しようとしたことがうかがえる。また、党の「革命指令」準備指令も列記され、その中には「一九五〇年六月に行われる参院選挙斗争を民主民族戦線結成強化及統一戦としてとりあげる」というものもあった。

この決議から数日後の5月3日、マッカーサーによって示唆された日本共産党の非合法化は、すでに情報が伝わっていた党幹部以外の党員には衝撃だったはずである。GHQや日本政府の弾圧に備える一方で、日本共産党はまたも批判にさらされた可能性がある。それが1950年5月17日付でG機関から日本共産党政治局宛に送られた「G指令120号 緊急を要する調査資料について」である（『資料一〇三号』に写し収録）。これは日本共産党から送付された「第十九回中央委員会決議」に対する回答であったと思われる。4項目の最初にある「G機関中日合作組織に協力を求めることなく全党機関を秘匿し全党員の犠牲を最小限度に止むる体勢の確立を指向する諸対策（第十九回中央委員会秘密会議の具体的説明）」はともかく、それ以外は「調査」

という名を借りた G 機関からの批判であった。2, 3 は学生運動に対する党方針への批判だが、もっとも厳しいのは 4 だろう。「G 機関の持つ日共監察情報」と「日本共産党本部の G 機関報告書（一九五〇、五、一）」の相違をまず指摘したうえで、以下の批判を加えた。

報告者である同志書記長徳田球一の基本的行動綱領逸脱行為を黙認している政治局及中央委員会の意見以上の諸報告を要求する

G 機関は日本共産党が一九五〇年テーゼを籍口した誤った方向——民族共産主義的売名の斗争をもつて労働者、農民及学生を欺瞞しているものと確信する

日本共産党が米国占領軍と結託する圧迫階級によつて近い将来合法的活動の限界を知り得ることも、G 機関は予想している〔、〕G 機関は日本共産党全機関及全党員を信頼しているも G 機関が支持するもののない現段階、戦術の実践活動に遺憾の意を通告する

いわば「チトー化」する日本共産党と徳田に対する不信がこの文書には渦巻いており、第 19 回中央委員会総会決議で示した方針転換に対する批判でもあった。

しかし、G 機関はこの指令からまもなく「解散」する（187 頁参照）。朝鮮戦争目前の 5 月 28 日、対日理事会ソ連代表部代表デレビャンコ中將が代表团とその家族をともなって帰国したためである。帰国前の彼に徳田と野坂が接触しようとしたことが MIS「徳田ファイル」に記録されている。「情報提供者の報告によれば、5 月 24 日に京都、兵庫にいた野坂は、ソ連大使館のデレビャンコ中將がソ連に帰国するという知らせを受け取った。野坂は 25 日に東京に戻り、徳田と接触するためにゴラ〔強羅カ〕町に向かった。野坂と徳田は 5 月 26 日に東京に戻ったが、出発前のデレビャンコ中將に会うことはできなかった」。G 機関解散を伝えるデレビャンコの日本共産党宛書簡が届いたのはこの直後だったと思われる。

G 機関の一方的な解散通告の後に残されたのは、日本共産党における分派問題の激化と党非合法化への傾斜であった。こうした傾向は以前から地方組織にも及びはじめていたが、京都も例外ではなかった。1950 年 4 月下旬、京都民主戦線は高山義三市長に続き蜷川虎三を府知事に押し上げたが、その勝利の足もとでは、共産党の方向転換を警戒する社会党京都府連と、共産党京都府委員会や京都民統会議との溝はさらに大きくなろうとしていた。

Ⅶ 参院選と京都民統会議の亀裂

1) 分裂と「主体性」

京都府知事選投票日の 1950 年 4 月 20 日、共産党京都府委員会は拡大委員会を開き 6 月の参院選対策を話し合った。候補者の選定は早く、この場で大山郁夫一本に決まる⁵⁹⁾。すでに大

山は1950年2月下旬に参院選出馬を地方新聞や『アカハタ』で明らかにし、順当な人選といえた。しかし、問題は社会党との関係だった。共産党とGHQの関係が悪化するなか、社会党府連は独自候補の擁立に動き、馬谷憲太郎京都教職員組合委員長の内定を決めていた。このため、委員会では「多分社会党の馬谷憲太郎を立候補させないことができるだろうが、最悪の場合には、民統が大山と馬谷を抱き合わせで推薦することになるのもやむを得ない」（『思い出』144頁）ことが決まったという。

この4日後、民統会議は参院選対策を協議する代表者会議を開く。110団体から約300人が参加し、議長には梅林信一（全官公）、浅川亨（産別）、石橋富彦（全京金）が就いた。会場は当初労働会館が予定されたが、参院選候補者問題によって予想を上回る人が集まったため、途中から大雲院に変更した。社会党、全京金は馬谷憲太郎を支持し、総同盟は態度保留、産別や他の組合は大山支持といったように、民統会議内でも方向性が異なっていた。こうした傾向は市長選後から徐々にあらわれ、蜷川擁立で一端は沈静化するが、参院選を前に再び表面化しはじめた（『京都』4月14日付朝刊）。この日の会議では激しい議論を経て、民統会議を割らない、地方区統一候補として大山を推す、「態度未決定の団体及び馬谷氏を推す団体もあるので、各団体は以上の事実を速やかに下部に伝え、統一の方向へ努力する」ことにひとまず決まったが、最終決定は28日に持ち越された（『夕京』4月26日付、『略史』36、7頁）。

一方、参院選勝利に向けて、共産党は『アカハタ』4月25日付に「主張 民主民族戦線と参議院選挙」を掲載したが、これは「民主」民族戦線というより、民主「民族」戦線の方針を強調したものだった。冒頭で京都府知事選の勝利に言及しながら、「植民地化、軍事基地化政策」への防波堤を築く「民主民族戦線」を推し進めること、「党の当面のスローガン及び民主民族戦線綱領を徹底的に宣伝普及し、その旗の下にあらゆる職場、地区、県、地方に政治的経済的文化的斗争をまき起し、そこで平和と独立とを守るサークルを組織する」ことが訴えられた。

これら共産党及び民統会議の方針に難色を示したのが社会党で、市長選、府知事選に党公認候補を立てながら、事実上共産党に乗っ取られたことを苦慮していた（『京都』4月25日付朝刊）。また、占領軍と公然の敵対関係となった共産党に対して距離を取ったことも考えられる。社会党は馬谷、共産党は大山でまとまるなか、間に立たされた民統会議は判断を迫られた。4月28日に民統会議は大雲院で協議したが、社会党系の総同盟は態度を保留し、全京金は馬谷を支持するなど方向性の相違が再び顕在化した（『夕京』4月29日付、『略史』38頁）。

民主戦線を後押ししてきた『夕刊京都』4月28日付も社説「民主統一戦線成長のために」を掲げて、「革新」陣営の状況を俯瞰した。その主張は「分裂は避けねばならない。しかし内包する矛盾は大衆の信に問うてみるべきだ」というものだった。民主統一戦線はもともと左右両派を勤労者の立場から統一したもので、二度の選挙によって量的には拡大してきたが、質的

な発展を遂げるための苦悩をはじめから内包していたという。それゆえ、「社、共それぞれ旗印を明かにして堂々と保守陣にイドむことが参員選^{ママ}の帰すうを超えてよりプラスする面を得られるのではないだろうか」とし、ここに質的な発展のきっかけを見出そうとした。

4月30日には民統会議主催でメーデー前夜祭が行われ、円山音楽堂に約5,000人が詰めかけた。民主戦線を讃える花電車も京都の街中を走り、メーデーを盛り上げた（『夕京』5月1日付、『略史』38頁）。翌日の第21回メーデーには御所に約70,000人が集まり、民統会議幹部や馬谷、共産党府委員会の岡本倂一委員長らのメッセージ、高山市長、蜷川府知事の挨拶、大山郁夫の演説があった。手を組んだ高山、蜷川、大山がデモの先頭に立って民主戦線をアピールしながら、御所から円山まで練り歩いた（『夕京』5月2日付）。

しかし、この一大イベントですら民主戦線を結束には向かわせていない。4月30日、社会党府連は連合委員会を開いて、生水徳松副会長、蜷川府知事ら約50名の参加者のもと、馬谷を公認候補として正式に決定した（『京都』5月1日付朝刊）。これは社会党が「あくまで社会党の主体制^{ママ}を確立する」こと、「勝敗を別として今次参院選挙には明確に共産党と一線を画する」ことを強く意識した結果だった（『夕京』5月2日付）。5月3日の執行委員会、4日の選挙対策委員会でも馬谷を公認、民統会議の推薦を受けることを再確認し、大山を推薦しないことに決議した（『夕京』5月6日付）。

選挙の告示は5月4日に行われ、開票は6月4日に決まった。地方区への出馬は、「革新」陣営からは大山、馬谷が、「保守」陣営からは無所属だが民主党京都支部（のち国民民主党京都支部）の支援を受けた木村惇元府知事、また現職で自由党が推す京都支部長大野木秀次郎が立ち、四つ巴の争いになる。

この間、民統会議は5月2日に労働会館で会議を開き、約200団体から500人が参加した。ここで決められたのは大山・馬谷2人を推すこと、参院選勝利に向けて知事、市長と社、共、労農3党との会合を持つことである。翌3日にはメーデー議長団と3党との話し合いがもたれ、各党は民統会議を割らない、各団体の自主性に基づき大山または馬谷推薦を決定する、各党は民統会議と選挙闘争に関する具体的事項を連絡し合うという結論に至った（『略史』40頁）。すでに社会党の腹は決まっていたが、ぎりぎりの交渉が続けられた。

最終的な結論が出たのは5日である。この日、労働会館で社、共、労農各党支部代表と民統会議代表は候補擁立問題を話し合った。社会党府連は馬谷公認、民統会議推薦を譲っていない。一方、共、労農、民統会議は大山推薦ならいかなる条件でも受諾すると社会党に申し入れた。社会党は民統会議に集まった資金の折半や生活を守る会の票の半分をもらおうという条件を提示したが折り合いはつかなかった。結果として、各党は民統会議を分裂しないよう最善の努力をする、社会党は馬谷公認、民統会議推薦で闘う、共、労は大山推薦、ただし社会党が馬谷、大山を推薦するなら労、共は馬谷を推薦する、大衆団体における各党員は団体の決定に従うか否

かは各個の場合で検討することが決まった（『夕京』5月7日付）。党の「主体性」を確立しようとする社会党府連の堅さが浮き彫りになった形であった。それゆえ、『夕刊京都』5月7日付の社説「社会党と主体性」では、社会党が「口では“主体性”の確立ということをしきりに叫ぶが果してそれを裏づけるだけの実践活動が人民大衆の中に浸透しているかどうか」と批判した。

5月10日には民統会議の代表者会議が労働会館で開催され、各代表の300名が集まった。会議では社会党の大山非推薦に疑問が呈されたが、大山、馬谷両氏を当選させることに話がまとまり、大山、馬谷からも挨拶があった。このとき民統会議は大山から選挙準備を一任され、梅林信一（全官公）が選挙総指揮を執ることになった（『夕京』5月12日付）。労組青年部や市民団体によるデモ、トラック隊、自転車隊、メガホン隊などの組織のもとで街頭宣伝に乗り出す形で選挙活動が行われた。

2) 「暗夜の灯台」

こうしたなか、日本共産党幹部はGHQとソ連共産党双方の対応に追われていた。5月3日、マッカーサーは「国外支配」に屈服する日本共産党を批判し、非合法化を示唆した。もっとも、4月末の第19回中央委員会総会で党幹部には情報が伝わっていたため、共産党は前掲「秘第十九回中央委員会決議」（『資料一〇三号』）で「準備指令を一九五〇年五月二十日全党機関に発する決意を確認した」などと記している。

この「準備指令」に相当するかは不明だが、5月16日付で党の組織活動指導部から都道府県委員会に送られた文書の写しがある（『資料一〇三号』収録）。タイトルは「緊急事体に関する党機関及党員対策基本方針」草案である。ここでは、マッカーサー声明の背後に共産党「指導者の単独弾圧」「末端機関の弾圧」が予想されており、これに備えるべく配布されたのが同草案であった。党から地方委員会への指示として、緊急事態抵抗戦術を機関ごとに立てること、党の基本的任務は不動であること、党の地下潜入工作が終わるまで末端機関は「極左的行動」を慎むこと、緊急事態に備えて各機関は緊急資金カンパを党内で行うことが列挙された。

この翌日付でG機関から日本共産党政治局宛に「G指令120号 緊急を要する調査資料について」が送られ、「遺憾」の意が表明されたことはすでに見た。この指令を受けてか、約一週間後の5月25日付でふたたび党組織活動指導部から都道府県委員会に「党維持に関する件」が発令されている（『資料一〇三号』に写し収録）。これは、現下の「党非合法計画」に対して「万全の策」を講ずることの必要性を訴えた内容であり、第一段階から第二段階までである。第一段階では各機関に「重要拠点斗争委員会行動隊」編成による運動の指導や日本青年祖国戦線の活用など青年層の取り込みが記された。第二段階は、「戦斗的同志」を大衆のなかに潜入させることで闘争の「成熟」と同志の擁護が可能になること、党機関の統合計画の実施、「細胞

の改組による戦斗的同志の合法的潜入」などである。

ソ連代表部デレビャンコ中将が本国に帰国、つまり G 機関が「解散」したのは 3 日後のことだった。しかし、党方針は「解散」によって後戻りすることはなく、2 日後にいわゆる「5・30 事件」が起きた。5 月 30 日、東京の人民広場に集まった労働者、青年、学生ら数万人が民主民族戦線として「五・三〇人民けつ起大会」を開いた。ここで決議されたのは「帝国主義侵略、それによる生活の奴隷化反対」「植民地化、軍事基地化を阻止し平和産業を復興し全面講和を斗かいとる」「自由、平和、独立のため労働者階級の斗かう戦線を統一する」である。これ以外にも参院選候補の細川嘉六や堀真琴の支持が掲げられた。このあとデモに繰り出すなかで、米軍人への暴行事件が起き、逮捕者が出る。共産党はこの事件を非難する声明を発表するが、警視庁によって集会・デモが禁止され、GHQ の軍事裁判で逮捕者に有罪判決が下された。これは GHQ の党弾圧に口実を与えるものとなった。

一方、京都の民主戦線はこれほどの急進化は遂げていない。投票間近の 5 月 24 日、民統会議が主催して、平和擁護大会を円山音楽堂前で開催し、約 15,000 人が参加した。大会では議事として、ポツダム宣言に基づく全面講和促進、南朝鮮の兄弟を殺す武器を作るな、送るな、家を焼き父や子を殺す戦争絶対反対、日本の独立と平和のため民主戦線統一を強化せよ、など 7 項目が提出され、満場一致で決議された。このあと、大山郁夫夫妻や花園大学学長山田無文、前進座中村翫右衛門、淡徳三郎、関西主婦連合松田フサオ、櫛田フキ代理京都婦人民主クラブ中井アイ、社会革新党大石よしえの各メッセージが述べられた。

そして、社会党再建準備会師岡栄一の演説に続いて、来京した野坂参三が登壇した。彼は「外国独占資本」や単独講和、戦争への軍事基地化を批判し、「市長、知事選選挙で誇るべき成果をあげた京都も結局は分裂主義者のため分裂へ導かれている」と述べた。すでに 5 月下旬から『アカハタ』でも社会党府連へのイデオロギー批判が展開され、かつての「なごやなかなふんいき」は消え去っていた。野坂は、演説の最後で「働くものが団結して統一戦線を全国につくりあげねばならぬ」ために京都は模範たるべきことを訴えた（『アカ』5 月 28 日付⁶⁰⁾。

6 月 4 日から始まった参議院地方区選挙投票の結果は、自由党の大野木秀次郎が 229,685 票、大山郁夫が 201,538 票で当選し、馬谷は 129,382 票、木村は 124,229 票で落選した。「革新」陣営の票は他の 2 候補を合わせた票に届いていない。社会党は京都では議席を落としたが、全国では自由党とともに数を増やした。共産党は改選前と同じ 4 議席で、民主民族戦線統一候補としては京都から大山、東京から堀真琴、香川から森崎隆らが当選した。

ひとまず大山当選によって勝利にこぎつけた京都民主戦線だったが、この直後から問題が深刻化した。民統会議は 6 月 5 日に労働会館で「大山氏激励並に民統の在り方を批判するための民統大会」を開いた。高山、蜷川、大山、末川博も参加し、蜷川、高山の祝辞のあと、議案について話し合った。この大会の記録が『資料一〇三号』に綴じられているが、当時の状況から

重要な議案は第1号の「民統会議のあり方に就て」であったと思われる。同議案に対しては「社会党並に日和見主義者を民統から追放せよ」「社会党を捲き込まねば民統は生長しないし意義もない幅を以てうけいれよ」「政党の空気を持ちこむから分裂騒ぎがおこるので市民、労働者の真実の声を持ちこむべきである」などの意見が寄せられた。なかでも「社会党に対する焦慮の感」がもっとも強かったというが、13日開催予定の大山氏激励大会に持ち越すことになった。

また、第2号議案の前に、大山、末川、櫛田ふきがそれぞれ演説した。末川は京都の民統会議は東京へ行っても大評判で恥ずかしくないくらいだと述べ、こうした動きが全国に波及することは日本の民主化にとって最良だとする。その上で、「分裂主義者はこのことを知らず、自分のイデオロギーで大衆を引きづつていこうとしている、残念なことだ」と批判した。なお、この大会には民統会議の一角をなす総同盟と全京金の代表は参加していない。

6月6日、マッカーサーは吉田首相に日本共産党中央委員24名への公職追放を指令した。翌日には『アカハタ』編集関係者聴涛克巳ら17名に追放指令が発せられた。幹部が地下に潜ったため、共産党は6月7日に統制委員会任命という規約にない形式で臨時中央指導部員を選出した。

共産党への弾圧と党内の軋轢は、京都民主戦線にも大きな衝撃を与えた。ひとつは、民主戦線の後押しを受けて当選した首長への攻撃である。6日の京都定例会では高山に対して「反共質問」が投げ付けられ、9日の臨時府会本会議では蜷川が「共産党問題」について攻撃された（『京都』6月7日付朝刊、6月10日付朝刊）。

6月7日には、社会党府連が府連支部合同会議を開催し、参議院選挙の「自己批判」を行ったうえで、民統会議のあり方について「民主戦線の拡大強化に異論はないが現在の民統はその指導方針に共産党的色彩が強く現状では将来にわたって勤労大衆の要望にそうことは出来ない従って社会党が協力しうる態勢に改められねばならない」との見解を示した（『夕京』6月9日付）。

こうした姿勢は民統会議に参加した労組に及んだ。すでに6月5日の民統会議で総同盟と全京金は消極的な姿勢を見せていたが、8日に開かれた社会党府連労働対策委員会に出席し、民統は実質的に分裂しているとして、総評（日本労働組合総評議会）の線で固まることを明らかにした（『夕京』6月12日付）。これを受け、全京金は9日に執行委員会を開き、全会一致で民統会議脱退を決議した。この間産別、全官公から民統会議を恒久的日常闘争機関として再編成・強化しようという申し出が総同盟になされていたが、12日に総同盟はすでに民統は存続の価値がなくなったとして申し出を拒否し、13日に正式に民統会議との絶縁声明を発表した（『略史』43頁、『京都』6月14日付夕刊）。

共産党府委員会は、10日に行われた党葬のあとに公開党集会を開き、参院選における「分

裂主義者とのたたかい」に関する討議や統一戦線の重要性の再確認をした。また、府委員会の活動方針として「一、弾圧の瀬ぶみとして警察の動向に注意しいたずらに挑発にのるな、二、生活を守る会、生活擁護同盟など外廓団体が動揺しているのでこれを食ひ止めるため党とそれらとの表面的つながりを断ち切つて団体独自の動きとしなければならぬこと及びそれらの責任者として党文化部長西田^マ〔口〕克己 三一書房竹村亘、弁護士小林孝太郎が担当する」ことを決定した（『アカ』6月13日付、『資料一〇三号』）。

6月13日に民統会議主催で大山氏を激励する会が堀川高校講堂で開かれた。ここではイーブルズ声明反対や共産党弾圧反対、工場閉鎖反対、全面講和、朝鮮人強制送還反対など8つの議案が話し合われ、それらをスローガンとして採用した。このなかには「民統の拡大強化のために」も含まれていた（『略史』43頁）。この問題を取りあげた全官公梅林信一は、「民統は分裂したか 否 それは本日の諸君の顔色にも現れてゐる 統一の決意を以て絶対に破壊されないという事実が証明されてゐる これは特定の政党やイデオロギーのものではない 一切の苦しみられしいたげられている大衆のものである それは暗夜の灯台の如きものである この灯台を守つてゆくため今や心を新にして立ち上らうではないか」（『資料一〇三号』）と呼びかけた。このあとメッセージを寄せた末川博は、日本人になかにあり続ける「奴隷根性」を取り除くには「組織」が必要だとして民統会議の拡大強化の必要を訴えた。会議では、大山郁夫、末川博を民統会議顧問に決定した（『夕京』6月15日付）。

しかし、ここにはかつて京都民主戦線から送り出された高山市長と蜷川府知事の姿はなかった。大会の参加券やポスターには高山、蜷川の名前が使われていたが、高山は12日の市会で参加しない旨を言明、蜷川の方も府秘書課から不参加の旨が主催者に告げられた（『夕京』6月14日付）。大会で、末川は「民統から選んだ市長知事に対して何等かの圧力が加わつてゐる」と述べたが、共産党の影響を受ける民統会議に公の場で近づくことが難しくなったことは確かだろう。6月2日に、京都市公安委員会は河原町二条から四条までのデモ禁止を発令し、20日には京都府調査課が共産党下部組織機関紙発行停止を指令した。これらの弾圧は、6月下旬から始まる朝鮮戦争に向けた国内統制の一環でもあった。

お わ り に

本稿は、1940年代末から50年にかけて、京都民主戦線が日本共産党の民主民族戦線の路線変更と絡まるなかで、いかなる軌跡を描いたかを明らかにした。

この転換に重要な影響を与えたのが東アジア冷戦下の共産主義運動だった。ソ連、中国、北朝鮮が朝鮮戦争に向けて歩調を整えるなか、中ソ両共産党から日本共産党に後方基地攪乱の指令が課せられていった。国外共産党の「指導」は、日本共産党における「愛国者」「民族」の

強調や非合法活動方針となってあらわれていくが、「左派」政党による「国家」「民族」の強調という思想的交錯は、かつて共産党が「ファシズム」「転向」として徹底的に否定し去ったものだった。その「国家」や「民族」がいまや占領下の日本という「植民地」解放への統一戦線形成に向けて必要なスローガンとなった。しかし、この路線変更は統一戦線に集う大衆の要望を反映したものではなく、他国の共産党の動向に依拠したものであった時点で限界を孕んでいた。

1950年の京都民主戦線は、コミンフォルム批判後における「野坂路線」（「民主人民路線」）の凋落のなかで誕生したにもかかわらず、「革新」的な首長や国会議員を押し上げるなど統一戦線として希有な実績を残した。けれども、時を同じくして、日本共産党の「民主」民族戦線は民主「民族」戦線へと変わっていった。これが冷戦下東アジアにおける「植民地」解放に呼応したものであることはいうまでもない。このため、党としては、京都民主戦線の高まりをいかにして民主「民族」戦線へ誘うかが目指された。しかし、京都民主戦線を支持した人々は、敗戦後の生活や待遇の改善を求めて候補者を当選に導いたのであって、「愛国者」として「民族」や「植民地」の解放を求めたわけではなかった。なにより、京都民主戦線にあって当初「利己心」なき態度を強調したのは共産党自身であった。

けれども、こうした「民主化」をめぐる2つの動き（京都民主戦線と「民主」民族戦線）は、共産党が持ち込んだ「愛国」や「民族」の強調によって、似て非なるものになっていく。民主「民族」戦線を掲げた共産党と社会党間のイデオロギー対立の深まりは、京都民主戦線にも分裂の楔を打ち込んでいった。メーデーにデモの先頭に立って高山市長、蜷川府知事、大山郁夫らが腕を組んで京都の街を進んだ姿は過去のものとなってしまったのである。

付記 本研究は科研費（若手研究B、24720035）の成果である。

注

- 1) 民主民族戦線の軌跡は『民主主義擁護同盟の結成 昭和二十五年における民主民族戦線 平和擁護運動の動向』（1951年8月、法務府特別審査局）参照。
- 2) 吉田健二「占領後期の統一戦線運動——民主主義擁護同盟の結成と活動」五十嵐仁編『戦後革新勢力』の奔流——占領後期政治・社会運動史論 1948-1950』2011年3月、大月書店。
- 3) これ以外に浅川亨「民統会議と蜷川知事の誕生」（京都民報社編『戦後京都のあゆみ』1988年9月、かもがわ出版）、同「京都民統運動の覚え書」（『燎原』1981年8月15日号）などがある。
- 4) 同文書利用に際して松尾尊兌氏、永井和氏、岩崎奈緒子氏、山田徹氏のご厚意に負うところが大きかった。この場を借りて感謝申し上げたい。
- 5) 本章執筆に際して、和田春樹『朝鮮戦争全史』（2002年3月、岩波書店）、下斗米伸夫『アジ

- ア冷戦史』（2004年9月，中央公論新社），石井明「アジアの共産主義革命とソ連——スターリンとアジアの突撃隊」（『岩波講座 東アジア近現代通史 7 アジア諸戦争の時代 1945-1960年』2011年2月，岩波書店）。A・V・トルクノフ著，下斗米伸夫，金成浩訳『朝鮮戦争の謎と真実——金日成，スターリン，毛沢東の機密電報による』（2001年11月，草思社）に依拠した。
- 6) 『毛沢東選集』第2巻，463～530頁，1968年，中国国際書店。
 - 7) 劉少奇著作集刊行会編『劉少奇著作集』第2巻，51頁，1952年10月，三一書房。
 - 8) ユン・チアン，ジョン・ハリデイ著，土屋京子訳『マオ 誰も知らなかった毛沢東』下，25，6頁，2006年1月，第3刷，講談社。
 - 9) 前掲『朝鮮戦争全史』43頁。
 - 10) 世界労連とアジア大洋州労働組合同議は岡倉古志郎『世界労連の成立と発展』（1950年1月，潮流社）参照。
 - 11) 世界労連第2回世界大会の概要は『世界労働組合運動』第2号（1949年12月10日発行）参照。同号掲載の中国代議員劉寧一「弾圧と搾取に抗してアジアの労働者は不屈である」で世界労連アジア事務局設置が提唱されている。
 - 12) 前掲『劉少奇著作集』223～233頁。
 - 13) 下斗米伸夫『日本冷戦史 帝国の崩壊から55年体制へ』164，5頁，2011年10月，岩波書店。
 - 14) NARA/RG319/Entry 134B(A1)/Box 320A/Kyuichi TOKUDA Vol. 10 of 11(Fldr. 4 of 4)/2, 4.
 - 15) NARA/319/134B(A1)/320A/Kyuichi TOKUDA Vol. 10 of 11(Fldr. 4 of 4)/48.
 - 16) 和田春樹『歴史としての野坂参三』208，9頁，1996年3月，平凡社。
 - 17) NARA/319/134B(A1)/320A/Kyuichi TOKUDA Vol. 11 of 11(Fldr. 2 of 3)/34.
 - 18) 亀山幸三『戦後日本共産党の二重帳簿』90，1頁，1978年1月，現代評論社。
 - 19) NARA/319/134B(A1)/320A/Kyuichi TOKUDA Vol. 11 of 11(Fldr. 1 of 3)/65.
 - 20) 前掲『歴史としての野坂参三』305頁。
 - 21) 以下共産党の指令は日野二郎編『一九四九年中に発せられた共産党の秘密指令』121～4頁（増補版，1950年2月，労働展望社）参照。
 - 22) 前掲『朝鮮戦争全史』74頁。デレビヤンコ宛ザハロフ書簡控には，日本共産党に活動資金を渡すことは無駄であり，現在管理している資金からも活動資金を拠出してはならないとある（Russian State Archive of Contemporary History (RGANI)/89/50/2/88）。同マイクロはフーヴァー研究所アーカイヴズで閲覧した。
 - 23) 前掲『アジア冷戦史』58頁。
 - 24) NARA/319/134B(A1)/320A/Kyuichi TOKUDA Vol. 11 of 11(Fldr. 1 of 3)/63.
 - 25) 日本共産党京都府委員会「直ちに党の立遅れを克服せよ!!」『小柳津文書』（A-76）。
 - 26) 芦田均著，進藤栄一他編『芦田均日記』3巻，231頁，1986年3月，岩波書店。
 - 27) 高山の軌跡は高山義三『わが八十年の回顧 落第坊主から市長まで』（1971年6月，若人の勇氣をたたえる会）参照。
 - 28) 「ノート」（『小柳津文書』A-44）1949年12月23日条，30日条に市長選対策の会合を開いたとあり，中小企業救済問題と結びつけて市長選対策が進んだことがわかる。
 - 29) 岡本の軌跡は橋本雅弘「岡本侑一」（日本共産党京都府委員会・京都民報社編『京都礎をきずいた人びと』（1994年1月，京都民報社）参照。
 - 30) NARA/319/134B(A1)/224/GIZO TAKAYAMA/22. 各人物の国籍，住所などは引用時に省略（以下同）。

- 31) 『京都のハタ』1950年1月26日付、『小柳津文書』(A-165)。
- 32) 「民擁同議長団の京阪神出張報告」(『戦後日本共産党関係資料』(7-1668~1670, 不二出版)でも共産党の高山支持が「党利己心をはなれ、民主民族戦線の立場から」であったことが強調されている。
- 33) 安井の軌跡は「安井信雄小伝」編集委員会『安井信雄小伝』(1990年10月,「安井信雄小伝」出版発起人会)参照。
- 34) NARA/319/134B(A1)/224/GIZO TAKAYAMA/24. 松井, 島, 奈良本は「KM-CP」(Known member, Communist Party), 武藤は「P[Rカ]M-CP」(Reported member, Communist Party)と表記されている。
- 35) NARA/319/134B(A1)/224/GIZO TAKAYAMA/22. 「S-CP」は「Sympathizer and Possible Member Japan Communist Party」, 「U」は「Communist affiliation Unknown」を指す。
- 36) 全京都民主戦線統一会議中小企業対策委員会「三月危機の実相 中小企業及市民層(その一)」(1950年2月25日付)『小柳津文書』(G-404)。
- 37) 蜷川の軌跡は蜷川虎三伝記編集委員会編『蜷川虎三の生涯』(1982年2月, 三省堂)参照。
- 38) 『関西党報』1950年2月15日付、『小柳津文書』(A-213), 前掲「ノート」1950年2月19日条。
- 39) NARA/319/134B(A1)/318/Kyuichi TOKUDA Vol. 9 of 11(Fldr. 1 of 2)/45.
- 40) NARA/319/134B(A1)/318/Kyuichi TOKUDA Vol. 9 of 11(Fldr. 1 of 2)/64.
- 41) 五十嵐武士『対日講和と冷戦——戦後日米関係の形成』(1986年7月, 東京大学出版会)第四章, 荒木義修『占領期における共産主義運動』(増補版, 1994年7月, 芦書房), 前掲『日本冷戦史』。
- 42) 前掲『対日講和と冷戦』172頁。
- 43) 同前, 174頁。
- 44) 『読売新聞』1948年1月4日付朝刊, 「謎?の極東コミンフォルム」『日本週報』1950年2月号。
- 45) NARA/319/134B(A1)/770/Koichi TAKAKI/3.
- 46) G 機関以外に中共中央政治局に直属する「H 機関」(劉少奇が統括)の存在も新聞で報じられたが, 今後の検証を必要とする(『読売新聞』1951年11月20日付夕刊)。
- 47) GHQ/SCAP Records, Box 2146, Folder 14. GHQ/SCAP Records, Box 2275 BB, Folder 11. 前者のファイルは「日本共産党の革命指令」『週刊サンケイ 緊急増刊』1977年4月25日号に邦訳掲載。
- 48) Stanford University Hoover Institution Archives/the East Asian Collection/the Japanese Modern History Manuscript Collection/Post-World War II communist movement/Box 71/Fldr 3-1. 前掲「Gビューロー」ファイルにも『資料一〇三号』収録資料の一部と同じ文書が英文で掲載されているが, 記載内容は一致していない。
- 49) 同文書とはほぼ同じ内容が「極東コミンフォルム G 秘密指令」『時事週報』1950年8月1日号にも掲載。この組織網とよく似た図は「情報第15」(同年4月5日付, 「Gビューロー」ファイル収録)でも記され, そこではアジア大洋州共産党統一政治会議の下部組織にアジア大洋州共産党情報局(極東コミンフォルムカ)があり, その下にG機関が位置づけられた。なお, この組織図には「ソ中日会議でG機関から見せられた共産党組織図を描いたもの」という説明が付された。
- 50) 前掲「日本共産党の革命指令」。

- 51) NARA/319/134B(A1)/320A/Kyuichi TOKUDA Vol. 10 of 11 (Fldr. 2 of 4)/75.
- 52) この写しが情報源と思われる「極東コミンフォルム G 秘密指令」（『時事週報』1950 年 8 月 1 日号）にもほぼ同内容が掲載。「G ビューロー」ファイルにもほぼ同じ内容が 1950 年 4 月から 5 月にかけて報告されているが、前二者にある号数と日付はない。
- 53) 『資料一〇三号』収録の「容共在日華僑団体名簿」には「中日合作資金局 在根室・稚内 局長李平凡」とある。
- 54) 前掲『朝鮮戦争全史』110～114 頁，前掲『朝鮮戦争の謎と真実』96～99 頁。
- 55) コミンフォルム批判以降の分派問題やテーゼ草案問題は日本共産党中央委員会五〇年問題文献資料編集委員会編『日本共産党五〇年問題資料集』1（1994 年 9 月，第 9 刷，新日本出版社）参照。
- 56) 通達の「四」には「在日華民主促進会，在日華僑総会，朝鮮解放救援会〔，〕日共ソ代表部は完全統一的斗争上努力すべきだ」と記された。しかし，日本共産党に「ソ代表部」のような組織が公式にあったわけではなく，具体的には「ソ同盟代表部（連絡）高山秀夫」を指したと考えられる。
- 57) 同問題をめぐる諸文献は『十九中総に提出されたテーゼ草案とその批判意見 日本共産党党内資料』（1950 年 6 月）参照。
- 58) NARA/319/134B(A1)/318/Kyuichi TOKUDA Vol. 9 of 11 (Fldr. 1 of 2)/75.
- 59) 前掲「ノート」1950 年 4 月 20 日条。
- 60) NARA/319/134B(A1)/570/Sanzo NOZAKA (Fldr. 17 of 22)/48.

要 旨

本論文は、1950 年前後における京都民主戦線の軌跡を再検討した。京都民主戦線は敗戦後の日本で「革新」的な首長を次々に誕生させた統一戦線として知られている。

本稿では、京都民主戦線を一地域の事象に限定せず、海外公文書所蔵資料を用いながら日本共産党の動きや国外共産党との関係まで視野に入れて捉えなおしている。

1 章は東アジア共産圏の構築を中国共産党の台頭と「極東コミンフォルム」構想に焦点をあてて論じた。2 章は東アジア共産主義運動の再編にともなう中ソ両共産党から日本共産党への影響を明らかにした。具体的には日本共産党とソ連共産党の水面下の交渉と「コミンフォルム批判」にいたる経緯である。

3, 4 章は京都民主戦線の軌跡を京都市長選から府知事選まで追いかけて、民主戦線勝利の背景や、日本共産党の民主民族戦線の変化（「植民地（日本）」「民族」の解放や「愛国」の強調）とその京都民主戦線への影響を明らかにした。市長、府知事の当選という京都民主戦線の成功は、従事者たちの意図とは別に、路線変更後の日本共産党の功績として位置付けられていった。

5 章は 4 章における日本共産党の民主民族戦線変化の要因をソ中両共産党の影響に探り、日本に後方基地攪乱の働きを求めるソ中両共産党からの指示を海外公文書館所蔵資料から跡づけている。6 章は「志賀意見書」の波紋や国外共産党からの不信と警告、パージの影響を論じながら、日本共産党がしだいに党内部の亀裂を深めていく様を論じた。

最後の 7 章では改めて参院選挙における京都民主戦線の動きに着目し、日本共産党の民主「民族」路線と急進化の影響がついにはイデオロギー対立による京都民主戦線の分裂にまでいたる過程を明らかにした。

キーワード：京都民主戦線、日本共産党、民主民族戦線、GHQ、ソ連共産党

Abstract

This paper describes the track of Kyoto Democratic Front (KDF) around 1950, and reconsiders the meanings of KDF by using materials which teach us the new aspects of the communist movement in Japan and the relationships between JCP and other Communist parties. Chapter 1 describes the organization of the Communist bloc in East Asia with a focus on the concept to create 'Far Eastern Cominform'. Chapter 2 explains some of the influences that CCP and CPSU have had on JCP as part of the reorganization of Communist movements in East Asia. Chapter 3 and 4 is dealing with the trace of KDF from the Kyoto mayoral election to its gubernatorial one. The reason KDF won, the shift in JCP policy on National Democratic Front and the way it affected KDF are illustrated here. It is suggested in chapter 5 that the shift in JCP policy was due to the influence of CCP and CPSU, which directed JCP to disturb American rear base. Chapter 6 shows how and why a rift within JCP was widened. In chapter 7, it can be also concluded by an analysis of KDF's campaign in the Upper House election that the shift in JCP policy to 'National Democratic Front' and to radicalism created an ideological conflict and KDF was finally disunited.

Keywords: Kyoto Democratic Front, Japanese Communist Party, National Democratic Front, GHQ, Communist Party of the Soviet Union